



SUSTAINABILITY
R E P O R T

2024

JNC GROUP

明日につながる素材をつくり
化学の力で未来を守る



SUSTAINABILITY

私たちJNCグループは、技術、製品、サービスを通じて、
サステナブルな未来の実現に向けて明日につながる、よろこびを提供します

よろこびを化学する

持続可能で豊かな暮らしを、思い描くよろこび。
 地球にやさしい環境を、つくるよろこび。
 変化し続ける時代のニーズに
 技術と創造力で、応えるよろこび。
 私たちは化学で人々のよろこびをつくります。



Contents 目次

Contents・会社概要	03
TOP MESSAGE	05
中期経営目標への取り組み	08
JNCの価値創造プロセス	09
暮らしの中のJNC	11
特集 JNCの水力発電～次の100年に向けて～	13
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	17
コンプライアンス	19

サステナビリティマネジメント	
JNCグループのサステナビリティ	21
地球環境と調和したモノづくり (研究開発)	23
技術の創生 (生産技術)	24
レスポンシブル・ケア (RC) マネジメント	25
2023年度活動実績・評価	27
環境	
環境保全	29
カーボンニュートラルへの取り組み	31

社会とともに	
ステークホルダー・コミュニケーション	33
お取引先とのコミュニケーション	34
品質保証・化学物質管理	35
地域社会とのコミュニケーション	37
人的資本の活用	39
保安防災・労働安全衛生	44
JNC労働組合におけるサステナビリティ活動	45
用語集・編集方針	46

会社概要

社名	JNC株式会社 (JNC CORPORATION)
創業	1906年1月12日
設立	2011年1月12日
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 浅野 進
資本金	311億5,000万円
本社	〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階



SDGsへの貢献を推進し、サステナブルな未来の実現に向けて、
 一つひとつ取り組みを進めます。

TOP MESSAGE

トップメッセージ

JNCグループは、技術、製品、サービスを通じて、サステナブルな社会の実現に向けて未来につながる「よろこび」を提供します。

代表取締役社長
社長執行役員

浅野 進



はじめに

JNCグループは、経営ビジョン「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」のもと、我が国化学産業界のパイオニアとして1906年に曾木電気株式会社を創業してから現在に至るまで、時代をリードするさまざまな製品を創り出してまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、熱接着性複合繊維および被覆肥料など、世の中に変化を起こす先見性とその時々時代に沿う柔軟性をもったモノづくりこそが、先輩たちからしっかりと受け継いだ当社グループのDNAになります。

この伝統を大切にしながら今後も、「持続可能で豊かな暮らしを、思い描くよろこび」、「地球にやさしい環境をつくるよろこび」、「変化し続ける時代のニーズに技術と創造力で応える、よろこび」といった「よろこびを化学する」ことで豊かな暮らしと産業に貢献し、地球環境と調和したモノづくりと技術の創生を行っていくことこそが、当社グループのサステナビリティマネジメントにほかなりません。

2023年度の業績と 2024年度の取り組み

2023年度の事業環境は、ウィズコロナ・アフターコロナへの移行により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となった一方で、大幅な円安進行に起因する資源・エネルギー価格の高止まりのほか、中国・欧州などの海外景気減速への懸念やウクライナ・中東における情勢不安が景気の下振れリスクとして、先行きの不確実性が残る状況でした。

このような状況のもと、各事業部門においてコストアップや需要減退による収益悪化が見られ、特に汎用品分野が苦戦した結果、目標利益には未達となりました。

しかしながら、全社的な構造改革として取り組んだ

「事業拠点の集約化」や「積極的なアライアンスの活用」によるコスト削減策と、既存製品の生産効率向上や拡販施策が着実に進展し、黒字化戦略を実行することができました。加えて、すべての水力発電所のFIT化工事が完了したことで、収益の安定基盤が整いつつあり、次のステップである「成長戦略」に軸足を移せる土台はできたものと考えております。

2024年度は、2023年度から続く人件費や物流コストの上昇に加え、中国の景気低迷継続や地政学リスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な事業環境は続いています。基本戦略の「ガバナンス／モニタリングのさらなる強化」を継続して景気の下押しリスクに対応するとともに、JNCグループの持続的な成長に向けて「成長事業への投資」を実行することを掲げています。

「成長事業への投資」は、次の方針に基づき経営資源を配分します。

事業を「戦略的拡大」、「重点育成」、「基幹」、「再構築」の4つに分類し、成長性と収益性の観点からメリハリの利いた投資を行うことで、限られた資金を最大限に有効活用します。

戦略的拡大事業には、アグリ・シリコン・ライフケミカルを位置付けて、事業規模を拡大するためのリソースを重点的に配分します。

重点育成事業には、化学品を位置付けて、有望市場への選択と集中による経営資源の投入により、高付加価値品へのシフトを促進して次の収益基盤へと育成を図ります。

基幹事業は、すでに大型投資を実施済みであり、今後は安定収益を確保することを使命とします。効率的な事業運営を重視し、アライアンスも積極的に活用してまいります。

再構築としては、構造改革を含めた抜本的な見直しを実行し、事業戦略とプロセス管理を徹底してまいります。

以上の方針に基づき経営資源を配分することで、収益の安定化と拡大を着実に達成して、今後のさらなる成長を実現してまいります。

TOP MESSAGE トップメッセージ

セグメント名称の変更について

従来の「機能材料事業」、「加工品事業」、「化学品事業」、「電力事業」としていたセグメント名称を、「高機能材料事業」、「アグリ・ライフイノベーション事業」、「ケミカルマテリアル事業」、「グリーンエネルギー事業」に変更しました。

サステナビリティマネジメントに照らせば、「高機能材料」は当社の技術力で高機能な先端分野の素材をお客様に提供すること、「アグリ・ライフイノベーション」は世の中に変化を起こす先見性あるモノづくりをすること、また「ケミカルマテリアル」も変化し続ける時代のニーズに沿う柔軟性あるモノづくりをすること、「グリーンエネルギー」は地球環境と調和したモノづくりをすることを目指すものであり、まさしくモノづくりでサステナブルな社会の実現に貢献するという当社の強い意思を表したものになります。

サステナビリティマネジメントで重視していること

モノづくりでサステナブルな社会の実現に貢献するにあたっては、JNCグループでは、「地球環境の保全」、「安全の維持」、「安全な製品の供給」、「企業倫理意識の徹底」、「社会との率直な対話」をサステナビリティ基本理念として位置付けて、これらに基づく企業活動の強化に取り組んでいます。

- ・製品の開発から原材料などの調達、製造、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で、環境負荷の低減と生物多様性の保全に主体的・継続的に取り組みます。
- ・安全を経営の最優先課題と位置付け、「安全常に」をモットーとし、安全・安定操業と保安防災に努めます。社員一人ひとりがレスポンス・ケアの基本ルールを遵守し、高い安全意識をもって行動します。
- ・化学物質の適正な管理により製品の安全性を確保し、

お客様に満足していただける品質の製品とサービスを安定的に提供することで、お客様と社会に貢献します。

- ・法令および規則を遵守し、国際的なルールを尊重するとともに、高い企業倫理に基づく行動により、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- ・すべてのステークホルダーとの双方向のコミュニケーションに努め、適切な情報開示を行います。社員一人ひとりが社会との「つながり」を意識して行動し、ステークホルダーの期待に適切に対応します。

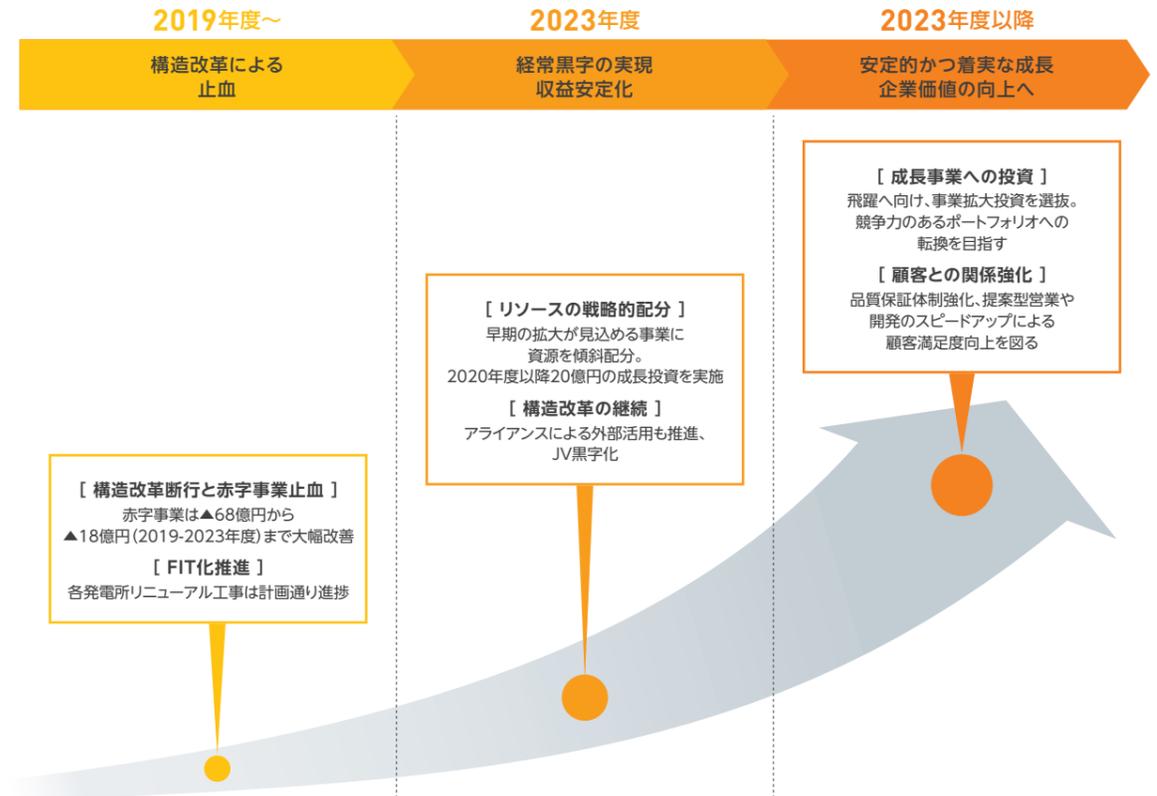
最後に

本年度のサステナビリティ委員会において、「明日につながる素材をつくり 化学の力で未来を守る」をJNCグループのキーメッセージと決めました。

JNCのサステナブルな技術によって明日につながる素材をつくり続け、今ある社会課題を解決する／快適な社会を実現することで、次世代に引き継ぐべき豊かな未来の実現に貢献することを表現しました。昨日より今日、今日より明日と、日々課題解決に取り組み、短期的な未来を築き、それを守りながら長期的な豊かな未来の実現を目指すことがJNCグループの基本精神です。

これからも「サステナブル経営」をより一層強力に推進することで、持続的な成長を実現してまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続き変わらぬご支援、ご協力を頂戴できますようよろしくお願いいたします。

中期経営目標への取り組み



各部門の状況

セグメント	利益推移(億円)					事業	取り組み状況と今後の方針
	19年	20年	21年	22年	23年		
高機能材料	△31	△25	10	1	9	液晶 周辺材料 有機EL シリコン	<ul style="list-style-type: none"> ●液晶構造改革はおおむね完了。中国版社による顧客ニーズ対応強化 ●配向膜は中国Dalton社との合併が黒字化し、収益改善に寄与 ●有機ELは韓国SK Inc. materials社との合併が黒字化、収益拡大急ぐ ●シリコンは資源の選択と集中、増産と構造改革により収益基盤を確立
アグリ・ ライフイノベーション	10	28	37	33	△17	肥料 ライフケミカル 繊維 その他加工品	<ul style="list-style-type: none"> ●肥料は環境対応型被覆肥料Jコート®の拡販と生産性向上に目処 ●ライフケミカルは新規顧客へのアプローチが順調。早期収益化を目指す ●繊維は原料価格の高騰もあり事業環境が悪化、早期挽回を図る ●加工品分野のグループ内連携を加速、保有資源の相乗効果で拡大狙う
ケミカル マテリアル	9	6	48	34	13	有機化学品 樹脂	<ul style="list-style-type: none"> ●有機化学品は自社技術を活用した高付加価値商品開発を進める ●樹脂は足元環境が悪化。高付加価値品シフトを進め収益力向上を図る
グリーン エネルギー	16	27	9	14	23	電力	<ul style="list-style-type: none"> ●全水力発電所のFIT化工事が完了、災害に強い発電所づくり推進 ●卒FIT後を見据え、電力価値最大化策を検討

JNCの価値創造プロセス

私たちJNCグループは豊かな暮らしと産業に貢献し地球環境と調和したモノづくりと技術の創生を行っていくことをミッションとして企業活動を展開しています。

常に時代のニーズを先取りする技術と製品、サービスを創り出していくことが、

私たちJNCグループの企業価値の源泉です。

SDGsなどの社会課題と連動する経営環境の変化への理解を深め、

「よろこびを化学する」を合言葉に、化学の力で人々の今と未来によろこびをつくります。

よろこびを 化学する

Input

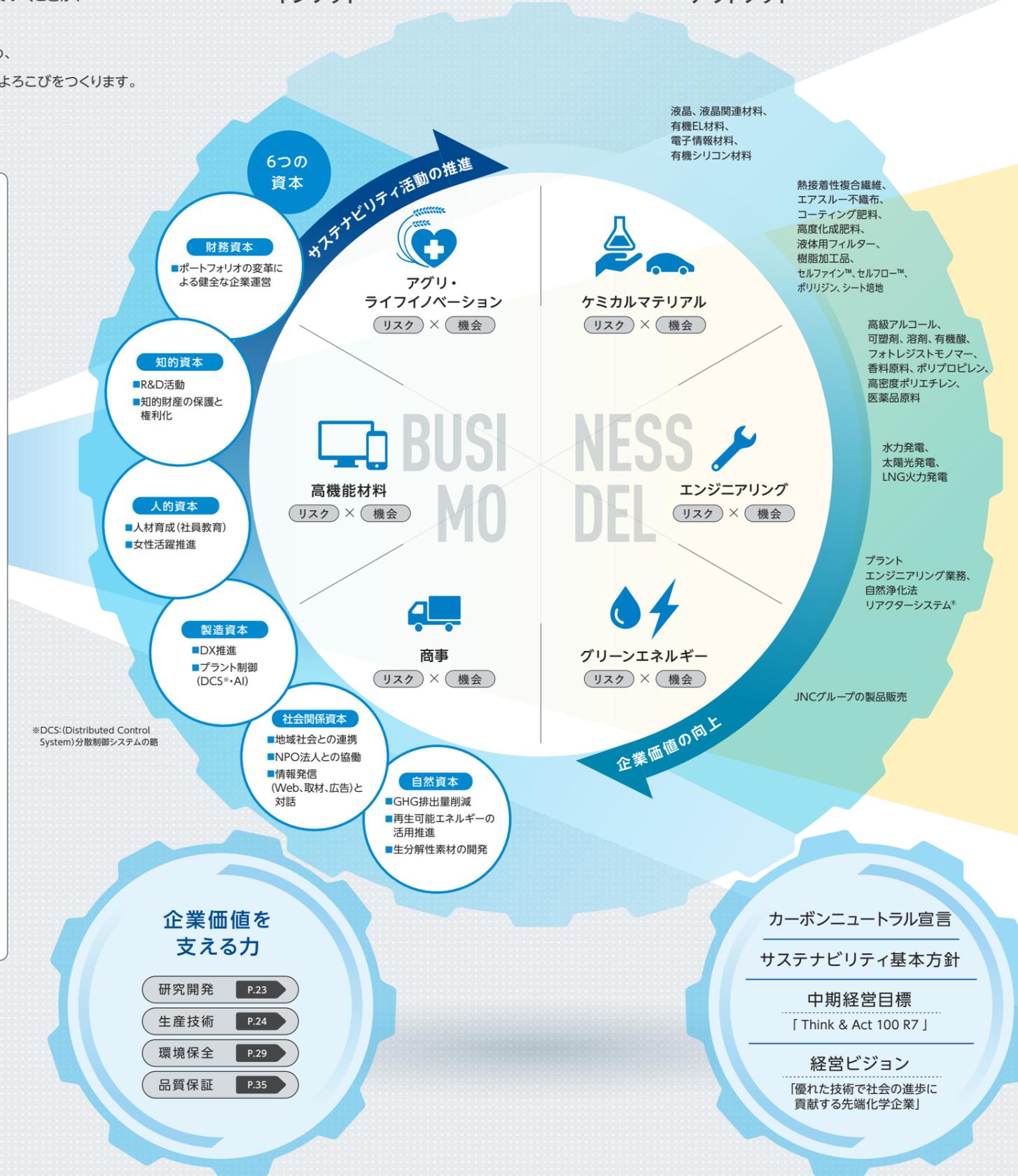
インプット

Output

アウトプット

Outcome

アウトカム



くらしの中のJNC

高機能材料

1 2 7

高度情報化社会を支えています

5G時代の到来による高度情報化社会に欠かすことのできないスマートフォンや、ノートパソコン、テレビなど各種デバイスの高機能化や省電力化に貢献しています。

リスク 製品サイクルの短縮化による技術の陳腐化、PFAS規制

機会 高速通信網(5G、6G)の整備拡大による機能材料需要の増加、電気自動車および燃料電池自動車の普及に伴う周辺材料需要の増加、非ディスプレイ用途への応用展開(調光ガラス、液晶アンテナ)

製品群 液晶関連材料、有機EL材料、電子情報材料、有機シリコン材料 ほか



アグリ・ライフイノベーション

3 4 5 7
8 9 10

豊かな食生活や衛生的な生活を支えています

長年培った加工技術で開発した豊富な製品群により、人々の豊かな食生活や衛生的な生活を支えています。

リスク ①複合素材のリサイクル問題、環境負荷低減製品への転換
②多様な感染症流行
③気候変動による農耕地の消失および担い手の減少に伴う食糧危機

機会 ①環境配慮型製品の市場拡大
②抗菌、抗ウイルス等の高付加価値衛生材料需要の増加
③高効率な(作業負担の低い)肥料需要の増加

製品群 熱接着性複合繊維、セルファイン™、セルフロー™、ポリリジン、シート培地、高度化成肥料、コーティング肥料、樹脂加工品、エアスルー不織布 ほか



商事

6 7 9 14

豊かな生活を支えています

ビジネス、社会、生活などの、あらゆる環境に役立つ素材を提供し貢献しています。

製品群 各種化学工業製品の販売、ヘルスケア製品の販売

リスク 顧客要求の多様化、資源循環社会への移行

機会 環境負荷低減製品の提案、顧客満足度向上と新規顧客獲得



ケミカルマテリアル

6 7 10

豊かな生活を支えています

私たちの生活の中で、なくてはならない電化製品や住宅関連資材、自動車部品など多くの場面で使用され、身近な存在として暮らしを支えています。

リスク 脱炭素社会への移行に伴うコスト増(炭素税等)、環境負荷低減製品への転換要求増(脱プラスチック)

機会 炭素固定技術開発、高付加価値製品への需要増

製品群 高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、フトレジストモノマー、香料原料、ポリプロピレン、高密度ポリエチレン、医薬品原料



グリーンエネルギー

11 12

低炭素社会および環境保全に貢献しています

再生可能エネルギーの活用により、低炭素社会の実現に貢献しています。

リスク 自然災害発生による設備被害、気候変動による降雨量の不安定化

機会 循環型社会への貢献、再生可能エネルギーの価値向上

製品群 水力発電・太陽光発電・LNG火力発電



エンジニアリング

13

新たな可能性を追求しています

新たな可能性を探索しながら、豊かな社会の実現に貢献しています。自然浄化法リアクターシステム®は、自然界のメカニズムに倣った土壌菌群活性化技術で汚水を浄化するとともに、汚泥の肥料化により、循環型社会へ貢献します。

リスク 設備の老朽化、資源循環型社会への移行、技術革新による競争激化

機会 老朽化設備のリニューアル、メンテナンス需要の増加、新技術設備建設の提案、ケミカルリサイクルビジネスへの参画

製品群 プラント建設およびメンテナンス、自然浄化法リアクターシステム®



- ① テレビ、パソコン、スマートフォンなどの電子デバイス
- ② コンタクトレンズ
- ③ おむつ、生理用品などの衛生材料
- ④ コーティング肥料
- ⑤ フィルター製品
- ⑥ 壁紙・床材
- ⑦ 自動車部品
- ⑧ 食品保存料
- ⑨ 化粧品
- ⑩ 医薬品
- ⑪ 水力発電
- ⑫ 太陽光発電
- ⑬ 自然浄化法リアクターシステム®
- ⑭ 健康食品・飲料

特集 JNCの水力発電 ～次の100年に向けて～

エネルギーをめぐる社会環境の変化

再生可能エネルギー活用への期待

2011年3月、東日本大震災による原子力発電所の事故を受けて、国内すべての原子力発電所が一時停止しました。不足する電力を、火力発電所をフル稼働することで補ったため、石油や天然ガスといった化石燃料の依存率は、2010年度の81.8%から、震災後の2012年度には92.2%(1)に増加しました。資源に乏しい日本では、ほとんどのエネルギー源を海外からの輸入に頼っています。海上輸送の過程においても要衝を通過する必要があり、海外で何らかの問題が発生した場合、日本は自立的に資源を確保することが難しいという脆弱性を有しています。

これを踏まえて、日本では特定のエネルギー源に依存するのではなく、国内の事情や国際情勢に合わせて、さまざまなエネルギー源を組み合わせる「S+3E」を満たすようなエネルギー政策が取られています。エネルギー資源の安定確保や、経済活動に影響を与える電気料金、地球温暖化対策を考慮した、バランスの取れた「エネルギーミックス」が重要です。

2021年10月に、「第6次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。エネルギー基本計画とは、エネルギー政策の基本的な方向性を示すために、エネルギー政策基本法に基づいて策定さ

れる計画です。第6次エネルギー基本計画では、気候変動問題への対応として、「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた課題と対応や、日本のエネルギー需給構造が抱える課題の克服などを中心に、さまざまな方針が盛り込まれています。その中で、今後の主力電源と位置付けられているのは、再生可能エネルギー(以下、再エネ)です。再エネは、温室効果ガス(GHG)を排出せず、国内で生産可能なことから、エネルギー安全保障にも寄与できる重要なエネルギー源です。日本における、再エネの電源構成比(電力をつくるエネルギーの種類で分類した発電設備の割合)は、2021年度で約20.3%です。2011年度は10.4%(2)でしたが、2012年に「固定価格買取制度(FIT制度)*」が始まり、再エネが加速度的に普及しました。2030年度エネルギーミックスでは、電源構成比36～38%の再エネ導入を目指しています(3)。

* 固定価格買取制度(FIT制度)
国の認定を受けた再生エネルギー発電設備によって発電した電気を、一定の期間・価格で電力会社が買い取る制度
(1) 出典:経済産業省「エネルギー白書2014」P8
(2) 出典:経済産業省「2021年度エネルギー需給実績(速報)」
参考資料 参考4 電源構成と最終電力消費
(3) 出典:経済産業省「エネルギー基本計画の概要」令和3年10月 P12

エネルギーをめぐるキーワード

再生可能エネルギー

日本における「再生可能エネルギー」の定義は、2009年に制定された「エネルギー供給構造高度化法」において、「太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるものとして政令で定めるもの」と定義されており、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスが定められています。一方で、FIT・FIP制度においては、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの5つが再生可能エネルギーとして定められています。

GX (グリーントランスフォーメーション)

GX(Green Transformation:グリーントランスフォーメーション)とは、カーボンニュートラルの実現に向け、化石燃料をできるだけ使わず、グリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動を指します。化石燃料は、地球温暖化の最大の原因である温室効果ガスを大量に発生させます。化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで、温室効果ガスの排出量を減少し、また、この取り組みを「経済成長の機会」として産業競争力を向上させ、世の中全体を変革していく取り組みです。

JNCのエネルギー事業の中核：水力発電

JNCと水力発電

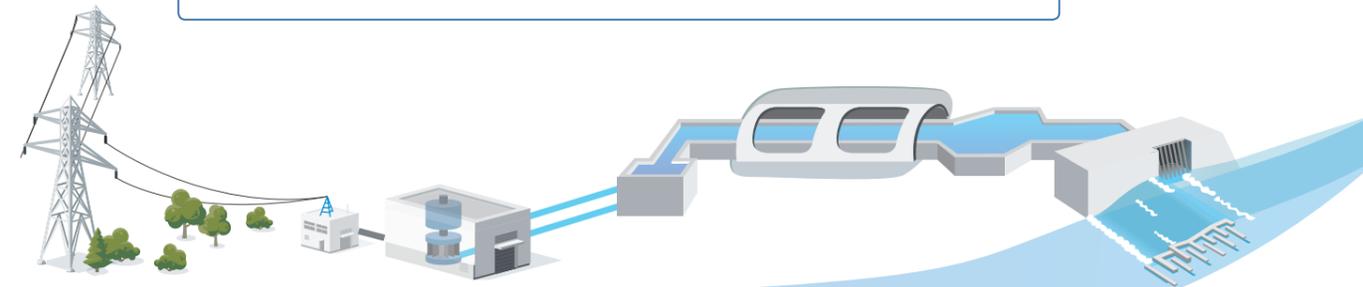
再エネは、季節や天候によって発電量が変動します。電気を安定的に使用するには、発電量(供給)と消費量(需要)を同じにする必要があるため、再エネの変動を調整するためには、火力発電などの出力調整が可能な電源が必要です。再エネの中でも変動が少なく、長期固定電源と言われているのが水力発電です。

当社は創業以来、水力発電を行っています。その歴史は、1906年の曾木電気株式会社設立に始まります。初代社長の野口遵は、現在の鹿児島県伊佐市の鉱山に電力を供給するため、川内川上流の曾木の滝近くに曾木発電所を建設しました。発電電力量が鉱山の使用電力量よりも多く、余剰電力が出たため、その電力を使って現在の熊本県水俣市にてカーバイドの生産を開始しました。その後も、事業拡大とともに九州3県に次々と水力発電所を建設し、2024年現在では13か所の水力発電所を運営しています。当社の水力発電所の取水方式は、すべて「流れ込み式」です。大規模なダムのような設備が不要であることに加え、川の水

をそのまま発電所に引き込み、発電後は元の川に戻すため、環境負荷の少ない発電方法といえます。これら発電所の中には竣工後100年を超えるものもあり、洪水や台風といった試練に晒されながらも、計画的な補修工事と維持管理により、水俣製造所に水力発電由来の電気を供給し続けてきました。引き続き、将来にわたって安定したグリーンエネルギーの供給を継続するために、水力発電所の設備信頼性を一層強化すべく、2013年よりFIT制度を活用した全水力発電所の大規模リニューアル工事を行いました。工事期間中には、熊本地震や台風、毎年のように起こる洪水などの苦難がありましたが、関係各所のご協力により、2024年3月に無事に工事を終えることができました。使用水量や落差を変更することなく高効率機器に転換することで、認可最大出力を4,790kW増加させ、総認可最大出力は97,990kWとなりました。これは、一般家庭約143,000戸分の年間使用電力量に相当します。

流れ込み式発電のメリット

- 川の流れをそのまま発電に利用するため、大規模なダムが不要で環境への影響が少ない
- 大規模なダム式水力発電に比べると建設コストが抑えられる



エネルギーミックス

エネルギーミックスとは、複数の発電方法を効率的に組み合わせ、社会に必要な電力を安定的に供給することを指します。各エネルギーには長所と短所があります。資源に恵まれない日本では、すべての面において優れたエネルギーは存在しません。エネルギー源毎の強みを活かし、弱みが補完されるように、複数のエネルギー源を組み合わせる多層的なエネルギーの供給構造を実現することが大切です。第6次エネルギー基本計画では、野心的なエネルギーミックスにより、2030年度までに温室効果ガスを46%削減し、さらに50%の高みを目指すとしています。

S+3E

S+3E(エスプラススリーイー)とは、安全性(Safety)を大前提として、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)を同時に実現する考え方です。東日本大震災での原子力発電事故を教訓に、安全性は何よりも最優先すべき事項であるとされています。その上で、エネルギー自給率を向上させるとともに、エネルギー源の輸入先を分散させること、すべての人が安価なエネルギーを利用できるように発電コストを低減させること、カーボンニュートラル実現のためにエネルギーの脱炭素化を同時に達成しようとするもので、エネルギーミックスの基本方針です。

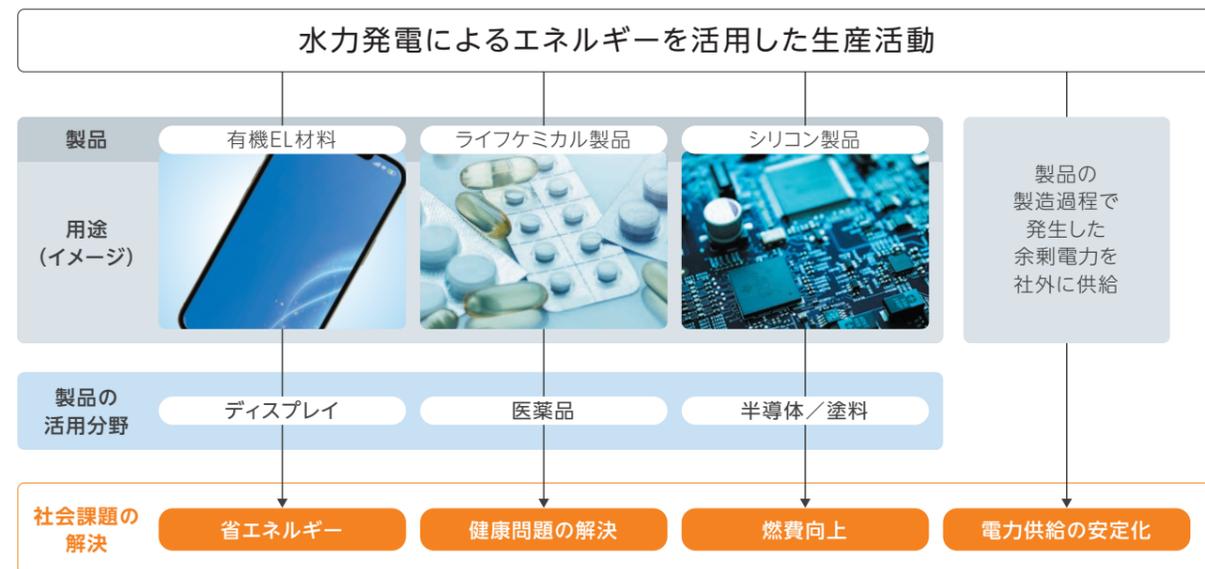
水力発電による電力を活用したモノづくりと製品による社会課題解決

水力発電を利用した水俣製造所の運営

JNCグループでは、2022年に「JNCカーボンニュートラル宣言」を採択しました。2050年GHG排出量のネットゼロを目標に、中間目標として、2030年のGHG排出量を2013年度比38%削減することを目指しています。2022年度までに、34.6%の削減まで到達しており、目標達成に向けて、当社の貴重な財産である水力発電所の豊富な電力を、最大限に活用するための各種検討を行っています。

その一つが、水俣製造所への電気ボイラー導入です。現在は、重油を燃焼して蒸気を生産させる重油ボイラーのみを使用しています。ここに、水力発電由来の電力を利用した電気ボイラーを追加することで、重油ボイラーの稼働率を下げ、水俣製造所のGHG排出量(22,000t/年)の約23%を削減すると見込まれています。

水力発電由来の蒸気の割合が増えるため、より環境にやさしい生産活動を行うことが可能です。水俣製造所では、有機EL材料やファインケミカル製品、シリコン製品、ライフケミカル製品を製造しており、有機EL材料は従来のディスプレイより低駆動電圧での使用が可能となり、デバイス使用時の省エネルギーに貢献します。またシリコン製品は、電気自動車の半導体や船底塗料として燃費向上に役立ちます。ライフケミカル製品は、医薬品や製薬関係に使用されており、高齢化社会における健康問題などの課題解決に寄与しています。さらに、これら製品の製造で余った電気を、余剰電力として社外に供給しています。クリーンなエネルギーで生産された当社の各種製品が、直接のお客様だけではなく、社会全体の課題解決にも貢献していると言えます。



エネルギー事業の今後の展望、構想

当社はこれまで、自然と共存しながら水力発電事業を続けてきました。近年、気候変動の影響により、雨の降り方が変化しています。2020年熊本南部豪雨、2022年台風14号では、当社が所有する発電所設備も、水路設備の損壊や水車発電機の浸水被害を受けました。台風14号では、運転開始直前の頭地発電所(熊本

県球磨郡)が被害を受け、工期延長を余儀なくされました。水力発電所の能力を最大限に発揮するためにも、災害に強い発電所の構築が急務であり、主に次の3点を検討しています。自然環境に配慮し、地域社会と共生して調和を図りながら、発電事業で持続可能な社会に貢献していくことが私たちの使命です。

今後取り組むべき課題

洪水予測システムを活用した発電所被害の最小化

台風は、接近する数日前から対策が可能ですが、線状降水帯などの急な豪雨においては、対策を施すための時間が確保できません。そこで、洪水予測システムを構築することで、豪雨予兆をいち早くキャッチし、豪雨が降り始める前に取水を停止することが可能となります。これにより、水路への土砂や砂利の流入を防ぎ、復旧費用と復旧のための発電停止時間を削減します。



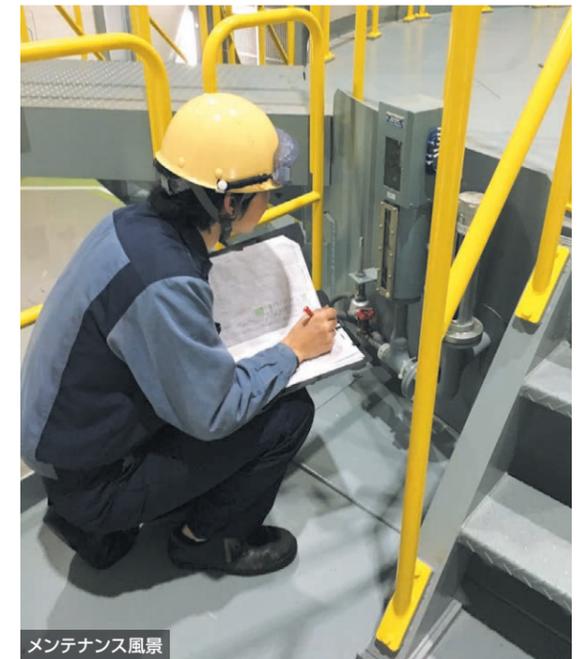
豪雨被害の様子

洪水シミュレーションを活用した発電所の強靱化

近年の豪雨では、過去の浸水高(洪水などで浸水した際の、水面から地面までの高さ)を優に超えて浸水しています。そこで、数百年に一度というレベルの洪水シミュレーションを行い、その結果を基に、河川防水壁の高上げや、排水装置の増強を行い、浸水被害のない発電所を目指します。

JNC版スマート保安体制の構築

水力発電所は水俣製造所からの24時間体制で遠隔監視制御を行っています。定期的なパトロールには人が出向く必要があります。発電所設備の多くは山間部にあるため、移動にも時間やコストが掛かります。そこで、ドローンやロボティクス、AI技術を用いることで、発電コストの最適性を図るとともに、将来の労働人口減少に向けて、持続可能な水力発電所運営体制を確立します。



メンテナンス風景

VOICE

常務執行役員
(電力事業部・水俣製造所担当)
長濱 英樹



当社は、1906年の曾木電気株式会社設立以来、水力発電を基軸にした事業展開を行ってきました。当初は、近隣の鉾山に電力を供給するのみでしたが、その後余剰電力を活用して、水俣製造所で化学品の生産を開始しました。そういう意味では、化学品の生

産を開始した時から、水力発電由来のグリーンエネルギーを活用して、化学品を製造し、古くからカーボンニュートラルを実践してきた先駆的な製造所と言っても過言ではないと思います。

一方、自然エネルギーを利用するということは、原子力発電や火力発電とは異なり、自然の脅威、台風、大雨等による自然災害との戦いです。まさに水力発電を最大限活用するためには、自然災害による被害を最小限にすることが重要です。そのために、洪水予測システムの導入等が現在検討されています。今後、卒FIT後のグリーンエネルギーの活用がJNCにとって非常に重要になってくると思います。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」を経営ビジョンに、1906年の創業以来、常に社会の発展に貢献することを目指しています。これからも地球環境と調和したモノづくりを行っていくこと、健康で豊かな暮らしを実現するためにお客様の課題や社会ニーズを解決していくこと、そして、世界で活躍できる優秀な人材を育て、持続可能な社会を実現してい

くことが私たちの変わらぬ使命です。

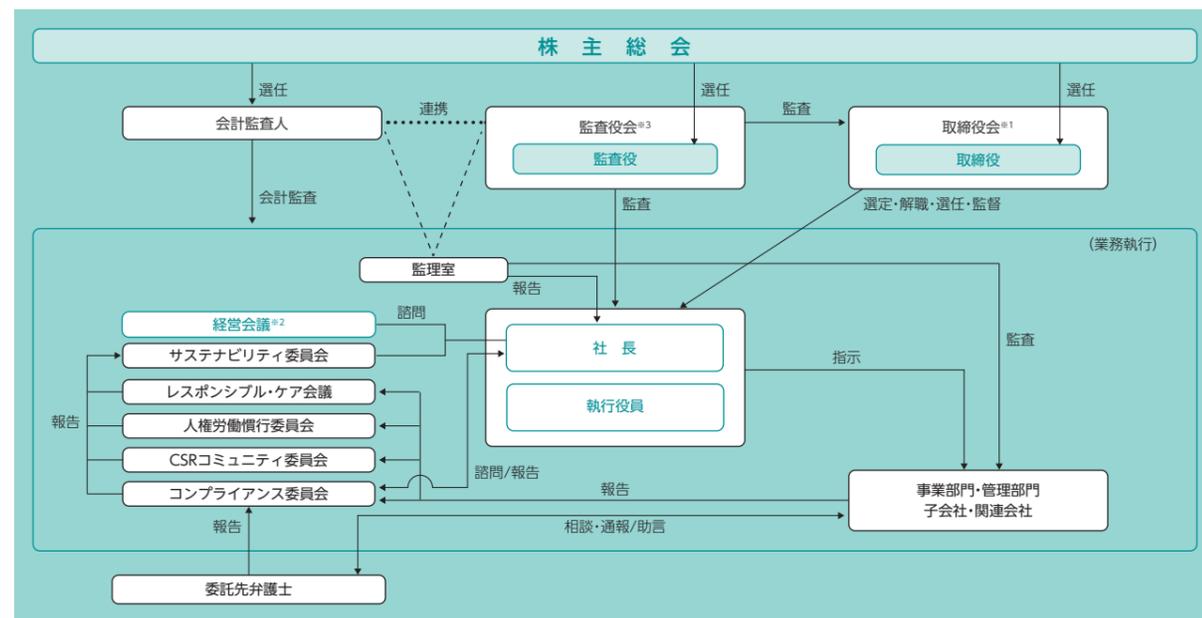
複雑さが増す今日において、常に適切な対応を柔軟にとり、私たちの使命を継続的に果たすとともに企業価値の最大化を目指すため、実行的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組み、経営の健全性・公正性・透明性の確保を図っています。

リスクと機会

リスク	● 経営の社会信用失墜	● 事業投資リスクの増加(カントリーリスク、法令改定等)	● 機密情報等の漏洩
機会	● 経営の健全性・公平性・透明性確保と継続	● 時勢を見極めた適正な投資活動	● 情報セキュリティの強靱化

係の方針や体制

JNCグループコーポレート・ガバナンス体制



※1 取締役会：取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成され、法令定款に従い取締役会の決定事項とすることが定められている事項ならびに当社および当社グループに関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況を監督しています。
 ※2 経営会議：経営の基本的な目標、方針、計画ならびに特に重要な業務執行について審議、決定しています。この経営会議は、役付執行役員、特に議長が指名する者で構成されます。
 ※3 監査役会：2名の社内監査役および2名の社外監査役で構成されています。各監査役は取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っています。

2023年度の取り組み

監査役・監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役が、それぞれ、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署およびグループ会社への監査および調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っています。

また、この4名からなる監査役会は、監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。その他、社外取締役との意見交換や子会社監査役との情報交換を行うなど、グループ全体の監査体制の構築および実効性の確保に努めています。

2023年度監査役会の活動状況

- 開催状況:12回(原則月1回)
- 主な審議事項等:年度監査計画、監査役会の監査報告書、監査役選任議案に対する同意、会計監査人の再任・不再任、会計監査人の監査報酬に対する同意

監理室

内部監査および財務報告に係る内部統制の有効性の評価(J-SOX評価)を目的として監理室を設置しています。

監理室は、各部門、事業所および子会社などに対して、年度計画に基づき、かつ必要に応じて臨時に内部監査を実施しています。監査役会とは連絡会等を通じて情報交換を行っています。

また、J-SOX評価に関しては、独立的立場で評価を実施し、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っています。財務諸表監査を実施する会計監査人(監査法人)と適宜打合せを行い、JNCグループの財務報告に係る内部統制の有効性の維持に努めています。

2023年度監理室の活動状況

- 各部門、事業所および子会社などを対象に全45か所の内部監査を実施。
- 当社グループの内部統制は有効と評価。監査法人の監査意見は、すべての重要な点において適正に表示している。

今後の方針・目標

VOICE



社外監査役
須藤 時宏

化学品メーカーとして求められる、安全や品質管理、GHG排出量の削減等のESGに係る課題への対応状況を注視していきます。また、現在進行中の中期経営計画で掲げている構造改革の遂行

と成長戦略による収益拡大の達成に向けて、適切に経営リソースが配分されているか等をチェックしつつ、現場の往査においてはこの経営方針が会社内の隅々にまで浸透し実践されているかを見ていきます。

さらに企業活動を支えるための人財の多様化・高度化への取り組みにも注目していきます。グローバルに活躍できる人財の獲得・育成や雇用の流動化にも即した多様な働き方の実現に期待をしています。

これらの活動を通じて監査役として企業価値の一層の向上や透明性の高い経営の実現に向け貢献していきたいと考えております。

コンプライアンス

基本的な考え方

JNCグループの「コンプライアンス」
法令、社内規則、企業倫理の遵守とその違反防止

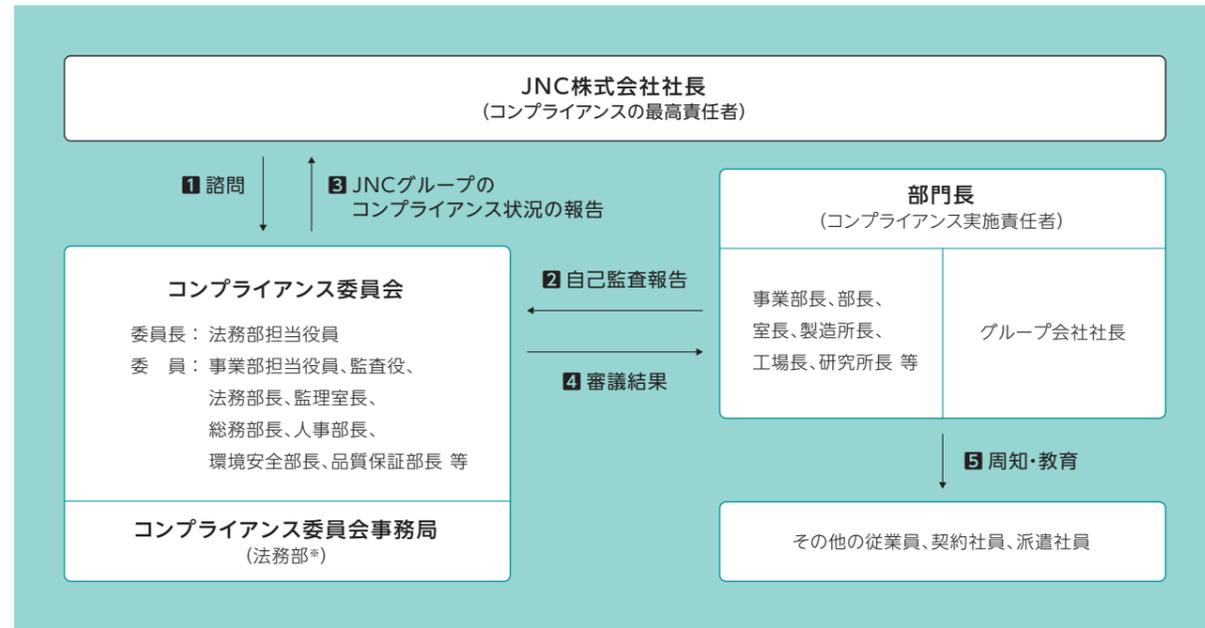
JNCグループは、JNC株式会社社長を最高責任者とし、事業部長・製造所長・研究所長・グループ会社社長等を各部門の実施責任者とするコンプライアンス体制を整備しています。その中心となる組織がコンプライアンス委員会です。

リスクと機会

リスク	● 規範意識低下による法令等違反	● 営業秘密情報等の漏洩	● 企業倫理違反等による取引機会の喪失
機会	● ステークホルダーの信用維持	● 収益基盤の確保	● 信頼確保に基づく競争力の拡大

係の方針や体制

コンプライアンス体制



※法務部はコンプライアンス推進部署としてコンプライアンス委員会の事務局業務を担当しています。

2023年度の取り組み

【コンプライアンス上の問題を見逃さない制度】

JNCグループではコンプライアンス上の問題を見逃すことのないよう、下記の制度を採用しています。

■ コンプライアンス自己監査

半期終了毎に、各部門がその半期を振り返って自己監査を行います。監査項目は独占禁止法、下請法、労働法、化学物質・環境

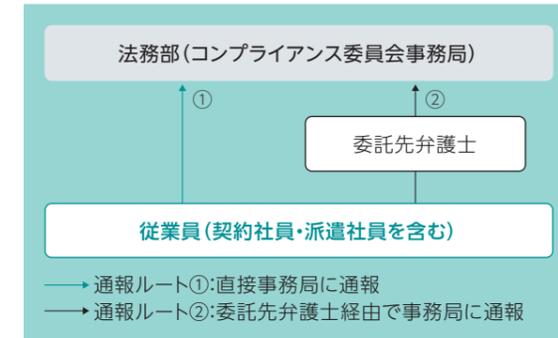
に関する法令の遵守、国内外の公務員への贈賄禁止、反社会的勢力との取引遮断など、全15項目あります。

■ コンプライアンス・ホットライン (内部通報制度)

従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合やその疑いを持った場合に、コンプライアンス委員会事務局(法務部)および委託先弁護士に対して直接通報できる制度です。通報者の

氏名など特定され得る情報は秘密に保持されるとともに、通報したことを理由に通報者が不利益な待遇を受けることはありません。万が一、通報者が不利益を受けた事実を確認した場合は、当該不利益の回復措置を講じることとしています。

コンプライアンス・ホットライン



【主なコンプライアンス活動】

コンプライアンス委員会事務局ではさまざまな活動を行っています。2023年度は、従業員のコンプライアンス意識の底上げを図るため、下記活動を実施しました。

■ 階層別研修等

新入社員や若手社員、管理職などを対象に、コンプライアンスを推進する上でそれぞれの地位・立場に応じて求められる考え方を

や行動へ理解を深めるため、階層別にコンプライアンス研修を実施しています。

また、今年度は、下請法遵守および秘密情報の適正管理を重要テーマに掲げ、各自が適切な対応判断を確実にできるよう、各地製造所・工場等にてコンプライアンス勉強会を実施しています。



■ コンプライアンスeラーニング

全従業員を対象としたコンプライアンスeラーニングを年に1回実施しています。2023年度の受講率は100%を達成しました。コンプライアンスを推進していく上で教育は何よりも重要なことから、今後も継続して取り組みます。

■ ビジネス法務研修

従業員の契約スキル向上等を目的に、実際の契約書を題材とした研修動画を用いてビジネス法務研修を実施しました。

今後の方針・目標

法務部長
川端 徹

2023年度も、人事部主催の階層別研修内でコンプライアンス研修を実施し、ビジネス法務研修では、当社実務の代表的な契約を軸とした研修動画(応用編)を作成し、公開しました。また、全社

員を対象としたeラーニングでは、各位協力の下、受講率が100%となりました。いずれも、コンプライアンスの基本的な考え方だけでなく、当社グループで問題となりそうなケースや、最新トピックに関連づけた具体例を加えた内容とすることで、より実務に即した規範意識を持ってもらえるように工夫しています。しかし、法令等をはじめとする規範は絶えず変化するものです。コンプライアンス活動には「目的達成」という概念はありません。2024年度は、これまでの取り組みを継続しつつ、このような規範変化に対応できる事務局体制の維持、発展に資する取り組みにも目を向けていきたいと考えています。

2024年度の目標

指標	2023年度の実績	2024年度の目標
教育等を通じたグループ会社従業員のコンプライアンス意識を底上げし、違反の防止および違反の早期発見・早期是正につなげる。	グループ会社従業員に対するコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の底上げを図った。	グループ会社従業員に対するコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の底上げを図り、各種法令を遵守するとともに、違反の早期発見・早期是正できる体制とする。

サステナビリティマネジメント

JNCグループのサステナビリティ

基本的な考え方

JNCグループでは2013年にCSR活動宣言を明示し「企業活動そのものがCSR」とするポリシーの下、各種活動を推進してまいりました。近年では世界規模でさまざまな社会課題が浮き彫りとなり、ESG経営、SDGs、カーボンニュートラルなど、企業活動を通じてサステナブルな未来の実現に向けた貢献が強く求められています。

こうした社会課題への意識向上を受け、2023年7月よりJNCグループではこれまでのCSR(企業の社会的責任)の考え方を発展させ、社会の持続可能性に配慮した経営を強化するとともに、持続的な企業価値の向上を目指し、サステナビリティマネジメントを推進していくこととし取り組みを進めています。

リスクと機会

リスク	● 各種法令やグローバルな政策等による規制強化	● お客様からの厳しい評価と選択基準	● 競争の激化(技術、コスト)
機会	● 厳格な管理体制と透明性のある経営	● お客様とのコミュニケーション強化による満足度向上	● 技術革新や協業による競争力強化

係の方針や体制

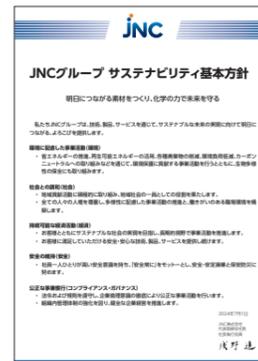
推進体制

サステナビリティマネジメント推進の中核となるレスポンスブル・ケア会議、コンプライアンス委員会、人権労働慣行委員会、CSRコミュニティ委員会では、各々の活動の方針と目標の決定、進捗状況の確認、および重要事項等の審議・決定を行い、その内容をサステナビリティ委員会に報告します。

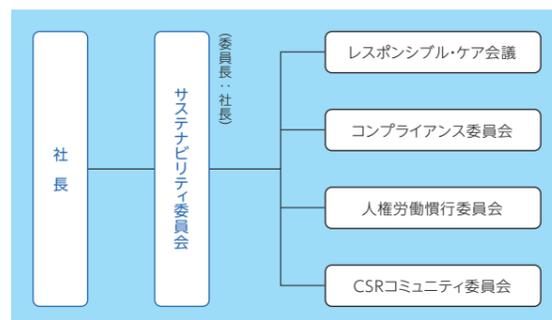
社長を委員長とするサステナビリティ委員会は、サステナビリティ推進の方針、目標、および中核主題に係る重要事項を審議・決定し、進捗状況の確認と効果の検証を行うことで、全体調整を図りながら活動を推進します。

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針は、活動実績や社会課題等の変化に基づき検証した上で、毎年4月のサステナビリティ委員会において協議し決定しています。2024年度は内容を見直し改定を行いました。この基本方針をグループ全体で共有し、行動してまいります。



JNCグループ サステナビリティ推進体制概念図



SDGsへの取り組み

目標達成年の2030年まで、あと6年となりましたが、2020年に発生した世界的な感染症拡大や、近年の地域紛争勃発と長期化によって、いくつかの目標はさらに大きな格差を生むこととなり、2024年6月の国連報告では、このままでは達成は17%に留まり、目標の8割が未達成となるとされています。

社会課題に真摯に向き合い、JNCグループの各事業におけるリスクと機会を改めて見直し、サステナブルな未来の実現を目指してまいります。

2023年度の取り組み

2023年度はサステナビリティ基本方針に沿って、各々の会議・委員会の目標を確実に実行しました。それぞれの活動実績の評価は、会議・委員会毎の目標に基づく評価と中核主題の視点で集約することで、社会課題との関わりを明確にしています(P.27~28)。SDGsへの取り組み方針の社内理解推進を図るとともに、当社製品や技術との関連を解説するため、本レポートへのマツ

ピングや社内報による解説などを実施してきました。

毎年度末にはサステナビリティ・SDGs理解度調査を行っていますが、理解度の向上は見られるものの、社会課題解決への貢献に向けては継続した啓蒙活動が重要であると考えています。各々の会議・委員会の2024年度の取り組みは下記の内容で決定し、精力的に取り組んでいます。

今後の方針・目標

2024年度 各委員会・会議方針

社長指示事項

- ①活動のねらいや期待する姿を共有して活動に取り組むこと。
- ②作業の常識を学び、当たり前前行動が実行されるように取り組むこと。
- ③化学物質を取り扱う職場の作業環境の改善に取り組むこと。

重点実施項目

- ①作業常識の振り返りと教育
- ②日常的KY活動の浸透
- ③労働安全衛生リスクアセスメントの維持・推進
 - a. 被曝リスクの抽出と改善
 - b. 墜落・転落リスクの抽出と改善
 - c. 挟まれ・巻き込まれリスクの抽出と改善
- ④協力会社Ⅱ、Ⅲ作業員への安全な作業環境および危険有害性情報の提供

階層別教育等を通じたグループ会社従業員のコンプライアンス意識を底上げ

- 階層別研修、eラーニングおよびビジネス法務研修によるコンプライアンス教育の継続

秘密情報管理の徹底

- 階層別研修、eラーニングおよびビジネス法務研修等を通じた周知および浸透の継続

下請法違反撲滅

- 公取委の書面調査での違反ゼロを目的とした実効性のあるコンプライアンス自己監査の実施および遵守状況のチェック、違反防止の取り組み継続
- 購買物流部門連絡会での下請法教育の継続および各地購買担当者の着任・受入時の教育継続の確認

ハラスメントの撲滅

- 階層別研修でのハラスメント防止教育の実施。
- 本社のパワーハラスメント防止教育をeラーニングにて実施。

障がい者雇用への対応

- 障がい者雇用数の定期的な把握と不足への早期対応。
- わーくはびねす農園の障がい者雇用定着化。

働きがいのある職場づくり

- 魅力のある人事制度の構築(等級・賃金・評価)。
- 再雇用者がいきいきと働ける制度の構築。

地域社会の一員としての役割を果たしていく

- 地域の皆さんの期待に応える活動を推進する
- 地域活動への積極的な参加および支援
- 次世代育成支援「KIDS サポート・アクション」冠大会、事業所見学、インターンシップ、自由帳寄贈、バルマーク収集
- 地域活動分類一覧表作成/SDGs区分の記載継続活動の見える化とグループ一体感の共有

VOICE

常務執行役員
田村 秀人



ステークホルダーの皆様には日頃からご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。ここ数年の気候変動や社会情勢の変化による、新たな社会課題が浮き彫りとなっている状況を踏まえ、JNCグループでは環境、社会、経済の持続可能性実現に向けて企業活動

を通じて貢献できるよう、社会に有用な製品と技術を提供し、求められる社会課題の解決に努めています。

また、サステナビリティマネジメントの推進においては2024年から基本方針を改訂し、全社員が理解を深めるとともに、中核となる4つの会議・委員会では実績評価を基に活動を活性化させ、それぞれの役割を果たしてまいります。

今後も、ステークホルダーの皆様とともにベクトルを合わせて持続可能な社会の実現に向けて歩みを進めてまいりたいと思いますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願いいたします。

地球環境と調和したモノづくり (研究開発)

基本的な考え方

JNCグループの研究開発は、事業部門の開発支援により、早期の業績改善に貢献するとともに、未来を変える新しい価値を発見し、社内外の技術を活用した価値創造のビジネスモデルを構築することを目的に以下の3つの項目を重点テーマとして取り組んでいます。

● 事業化拡大に貢献する

既存事業周辺領域に新たなテーマを設定し、事業領域毎に重要な技術課題を抽出。業績改善のために高い利益が見込まれる技術開発にコーポレートの資源を投入する。

● 競争力強化

差別化につながる基盤技術開発として、シリコン技術では、温室効果ガス排出削減に貢献する技術開発を推進する。また、ライフケミカルでは、人々の健康や食品の安心・安全に貢献する技術開発を推進する。

● サステナビリティへの寄与

マクロの視点から各事業領域の保有技術を活かし、成長領域であるライフサイエンス、5G・6G通信分野に新規テーマを設定し開発を推進する。

2023年度のテーマ

アンテナ向け液晶材料 [情報]

普及が進められている5G以上の通信ではその特徴である超高速通信を支えるため、高速で安定した基地局の開設が進められており、使われるアンテナとして液晶材料が注目されています。

JNCグループではミリ波の送受信方向を液晶の駆動により変えられる液晶スマートアンテナ向けに最適化した液晶組成物を開発しています。これらのアンテナは液晶ディスプレイで使用されているTFT(薄膜トランジスタ)技術を利用して動作するため、すでに確立された技術を使うことができます。これらのアンテナの消費電力は非常に少ないため、エネルギー効率も良好です。

シリコン基盤材料 [エネルギーと環境]

シリコン材料は、炭素をほとんど含まないため、燃やしてもCO₂の排出があまりなく、温室効果ガス排出削減に貢献します。また、耐久性にも優れており、長期間使用することで廃棄物を削減でき、環境負荷低減にも貢献します。

当社の基盤技術である機能性高分子設計・合成技術を活用して、シリコン材料の開発を進めています。

シルセスキオキサンをベースとした分子ネットワーク型のポリマーは、耐熱性、透明性、耐光性、密着性に優れた材料として、発光デバイス用フィルム、半導体用接着剤へ展開中です。また、近年環境問題になっているPFAS(有機フッ素化合物)対策として、シリコン化合物でフッ素化合物を代替する開発に取り組んでいます。

バイオ医薬品精製向けクロマトグラフィー用充填剤 [健康]

「バイオ医薬品」である組み換えタンパク質、ワクチン、抗体医薬などは、従来の医薬品に比べて分子のサイズが大きく、大きな分子の精製に適したクロマトグラフィー用充填剤が求められています。

JNCグループでは大きなサイズのバイオ医薬品の精製に適し

た大孔径を有する精製剤の開発に成功しました。従来の精製剤に比べて、高収率・短時間で目的のバイオ医薬品の精製が可能となり、皆様の健康を支えています。

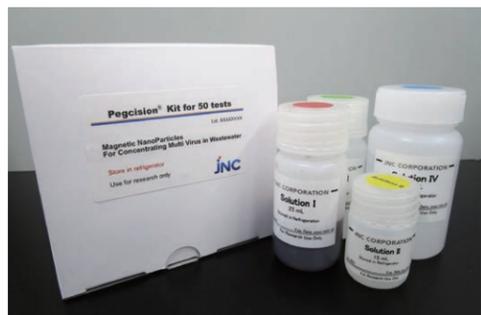
抗ウイルス剤 [健康]

天然系の素材であるポリリジンと食品用酵素を組み合わせることで、ノロウイルス等のアルコールによる除菌効果がないウイルスを不活化する効果があることを発見しました。食品製造現場などの洗浄除菌剤素材として提案を進め、食の安全に貢献します。

磁性ナノ粒子 [環境と健康]

磁性ナノ粒子を活用した革新的なウイルス分離技術であるPegcision®法を開発し、キットの販売を開始しました。本技術は、磁気を用いたウイルスの分離と濃縮を素早く行うことが可能です。特に、下水中に存在する新型コロナウイルス遺伝子を濃縮する試薬として利用することで、下水サーベイランス(疫学調査)における有効なツールとなることが確認され、使用が進んでいます。

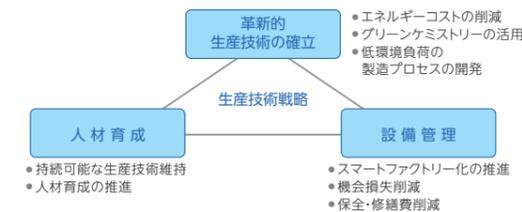
今後は、本技術を利用して他のウイルスに対してもその有効性を実証することや、下水だけでなく幅広い環境水における疫学調査の普及に貢献するための技術開発を進めます。



技術の創生 (生産技術)

基本的な考え方

「プロセスの経済優位性および保全技術の確立」を基本方針とし、エネルギーコストを抑制した安全かつグリーンケミストリー(化学物質のライフサイクルにおいて環境負荷を低減する技術)を活用した製造プロセス開発などを通じ、収益改善の検討を進めています。また、方針達成の鍵となる「設備管理体制の強化」・「技術伝承による人材育成」による組織強化にも努めています。



係の方針や体制

生産技術力強化

基本戦略である「独自技術の構築」および「既存プロセス改善による生産性向上」推進のため、全社的にΣSIGMA活動(Sustainable Innovation for Global Manufacturing Advantage)に取り組み、環境にやさしい製造プロセス開発、エネルギーコスト削減やCO₂を抑制する製造プロセスの開発を推進しています。

設備管理体制の強化

現場力向上による安全・安定運転達成を基本方針として、保全管理、設備管理の強化を実施しています。近年はIoTやAIなどの技術や生産現場の各種データを、生産ラインの自動化や異常予兆管理の高度化などに活用し、スマートファクトリー化を進め、製造環境のさらなる高効率化・設備トラブルの撲滅を目指しています。

2023年度の取り組み

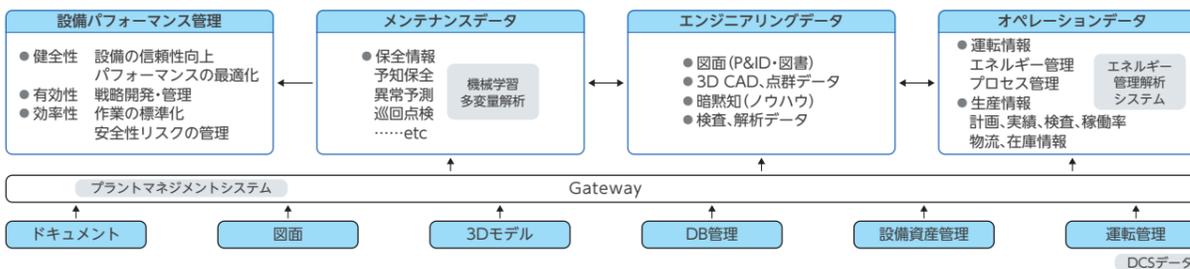
ライフケミカル事業支援

当社のクロマト剤は環境負荷の低い天然系セルロース微粒子から成り、近年、使用用途も拡大し需要が伸びています。製造プロセス・研究・事業の3部門が緊密に連携を取り、既存品の収量向上・品質安定・コストダウンに向け技術開発・改良、高機能な新規品の早期量産化を進めています。

水俣製造所のスマートファクトリー化

データ基盤強化による製造プロセスデータを活用したエネルギー使用状況の可視化、エネルギー単位の改善など最適運転に寄与する設備管理体制強化および品質安定化を進めています。水力発電所では、機器の仕事量の情報から設備パフォーマンスを視覚化し、設備効率の管理につなげる取り組みも行っています。

スマートファクトリー化による製造環境の高効率化



今後の方針・目標



生産技術部長
白石 武



設備の安全・安定運転は、環境保全、労働安全衛生および品質保証につながるため、設備に起因するリスクを低減し、トラブルを防止する設備管理は極めて重要となります。

DX推進室と連携しスマートファクトリー化を推進し、製造現場のさまざまな機器、材料、手順、人をデジタルで捉え、稼働状況や問題をリアルタイムに可視化し、生産性向上、労働災害防止および健康保持・増進、さらなる安全な職場環境の実現を目指していきます。

レスポンシブル・ケア (RC) マネジメント



基本的な考え方

RCとは「化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動」です。

JNCグループでは、自社で掲げたRC基本理念に基づいた環境保全、安全、品質保証・製品安全、コミュニケーションに関わる行動方針を定め、その行動方針に則った活動目標の設定と活動

実績の振り返りを重ねながら年度毎に自主活動を展開しています。また、RC活動がSDGsの取り組みにもつながることから、環境保全、労働安全衛生、保安防災、品質保証および化学物質管理のそれぞれの活動項目に関連するSDGsのアイコンを活動計画に示して、従業員におけるSDGsの達成に向けた取り組みの意識付けを行っています。

リスクと機会

リスク	● 環境汚染	● 労働災害	● 製品品質の異常	● ステークホルダーとのコミュニケーション不足
機会	● 地球環境保護の推進	● 地域住民および従業員の安全と健康の確保	● 新規製品の開発・製造	● 対話による信頼性向上

係の方針や体制

RC基本理念

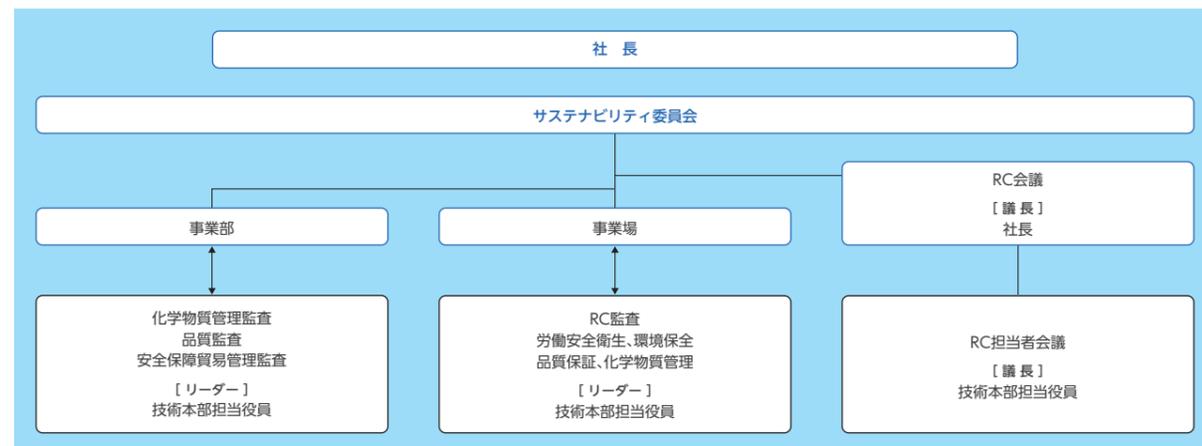
当社は、常に社会のニーズに応え、且つその発展に寄与すべく、次の基本認識の上において事業活動を推進する。

- (1) 地球環境の保全は、人類の幸福のための条件である。
- (2) 安全は、会社の存続と社会貢献の基盤である。
- (3) 安全安心な製品の安定供給は、企業の社会責任である。
- (4) 社会からの理解と信頼を得るには、率直な対話が不可欠である。

RC推進体制

各事業場の活動状況は技術本部担当役員をリーダーとしたRC監査にて確認しています。また、グループ全般の活動状況をRC担当者会議にて各事業場と共有し、翌年度の活動目標を作成します。最終的に、社長を議長とするRC会議にて役員に当年度の活動実績に基づいた翌年度の活動目標を提案し、承認を得て翌年度のRC活動に取り組みます。

RC推進体制



RC行動方針

(1) 環境保全について

- ① 事業活動のあらゆる段階において、環境負荷の低減に努める。
- ② 省資源・省エネルギー及び廃棄物削減を目指した技術開発に努める。
- ③ 製品及び技術の開発にあたっては、その開発段階から環境保全の確保を得る。
- ④ 従業員は環境保全に関する認識と理解の向上に努める。

(2) 安全について

- ① 安全は、社長以下全ての職責・職務にあつて、最高の優先度を持つ。
- ② 「安全常に」を合い言葉に、無事故・無災害を目指す。
- ③ 従業員各人は、常に危険の存在を意識し、保安防災に努める。
- ④ 地域住民を含めた人々の、安全と健康の確保に努める。

(3) 品質保証・製品安全について

- ① 製品の基本は、安全・品質・コストであることを十分に認識する。
- ② 顧客及び市場の信頼と満足に応える製品とサービスを提供する。
- ③ 安全安心な製品の安定供給のため、品質保証活動を強力に推進する。
- ④ 顧客に、使用法・供給方法等について、適切且つ十分な情報を提供する。

(4) コミュニケーションについて

- ① 行政関係、市民を含む利害関係者への関心を常に維持するよう努める。
- ② 利害関係者に、RC活動の正しい理解が得られるように努める。
- ③ 社内でのコミュニケーションの維持・改善に努める。

制定1999年2月1日 改訂2023年7月7日

RC対象 国内事業場

- 市原製造所 [JNC石油化学(株)、日本ポリプロ(株)]
- 水俣製造所 [JNC(株)、ジェイカムアグリ(株)水俣工場]
- 守山工場 [JNCファイバーズ(株)、JNCフィルター(株)]
- 戸畑工場 [九州化学工業(株)、JNCマテリアル(株)、ジェイカムアグリ(株)戸畑工場]
- 四日市工場 [JNC石油化学(株)、日本ポリプロ(株)]
- 横浜研究所 [JNC(株)]
- JPF(株)
- JNC開発(株)
- 千葉ファインケミカル(株)
- オージェイケイ(株)
- テヅカ工業(株)

RC対象 海外事業場

- 広州工場 [広州ES繊維有限公司]
- 台南事業場 [台湾捷恩智股份有限公司]
- 常熟工場 [捷恩智無紡材料(常熟)有限公司]
- タイ工場 [JNC NONWOVENS (THAILAND) Co.,Ltd.]
- ベトナム工場 [JNC FILTER VIETNAM Co.,Ltd.]
- 蘇州工場 [捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司]

グループ活動推進部門

- 技術本部環境安全部: グループのRC活動推進、環境保全、労働安全衛生、保安防災
- 技術本部品質保証部: 品質保証、化学物質管理

今後の方針・目標

VOICE

技術本部環境安全部長 (RC活動推進部門長)
西尾 浩昭



弊社グループでは、保安・安全の確保が最重要課題の一つであると考え、さまざまな施策を実施しています。近年、化学メーカーでは、危険への感性の低下に伴う不安全行動や技術伝承の不足による事故が多く見られることから、基本に立ち返って危険感受性

の向上を図るヒヤリハット活動やKY(危険予知)活動の活性化、危険体感教育の推進、運転技術の伝承、プラントのスマート化促進、新規保安技術の活用促進等に努めております。また、保安管理・安全管理の観点から職場内のコミュニケーションの向上にも取り組んでいます。今後も過去の労働災害や事故事例を教訓として、安全安心な企業を目指してまいります。

また、事業活動による排出物の管理や産業廃棄物の削減、化学物質排出把握管理促進法(PTR法)による排出量管理・削減検討等に対して全社員が当事者意識を持って取り組んでおり、弊社グループでは、こうしたRC活動を通じて「SDGs(持続可能な開発目標:2030アジェンダ)」の達成に貢献してまいります。

2023年度の取り組み

2023年度の取り組み事例については、環境保全(P.29~30)、保安防災・労働安全衛生(P.44)、品質保証・化学物質管理(P.35~

36)、カーボンニュートラルへの取り組み(P.31~32)の各ページに掲載しています。

2023年度活動実績・評価

評価：◎目標を上回り達成 ○目標達成 △目標にやや及ばず ×目標に大きく未達または未実施
 達成度：101%以上（計画外の活動実績追加） 91%～100%（計画・目標をほぼ達成） 71%～90% 70%以下

中核主題	関連するSDGs	各委員会、会議方針	2023年度の取り組み(目標・アクション)	2023年度活動実績	評価
組織統治	16	階層別教育等を通じたグループ会社従業員のコンプライアンス意識の底上げ 秘密情報等管理の徹底	階層別研修、eラーニングおよびビジネス法務研修によるコンプライアンス教育の継続 秘密情報等管理の徹底	階層別研修、新任指導職対象の研修で、コンプライアンス教育を実施した。*社内外で発生した違反事例および関心の高い法令や人権問題等を題材に、eラーニングを実施した。 *企業法務で頻度の多い4類型の契約(応用編)を題材としたビジネス法務研修を実施した。 *階層別研修において、秘密情報等管理のリーフレットを新たに作成・配布。短編研修動画の採用。*禁止行為や漏洩防止の対策などを具体的事例を示して説明し、理解と浸透を図った。	○
人権	3, 4, 5, 8	ハラスメントの撲滅	階層別研修ではハラスメント防止教育を実施する *本社のパワーハラスメント防止教育をeラーニングにて実施する(1回/年は受講)	*新入社員研修、若手社員研修、新任E2研修、新任F5研修で実施した。 *eラーニング教材ハラスメントテーマを変更し実施した。対象者2059名受講を修了した。	○
		障がい者雇用への対応	*障がい者法定雇用率引き上げに備えて関係会社を含めて障がい者雇用数を定期的に把握する *農園型障がい者就労支援サービスを予定通り2023年度下期に開設する	*人権労働慣行委員会の定点調査(6月)で関係会社を含めた障がい者雇用数を把握した。*障がい者雇用手段として農園型障がい者就労支援サービスを契約し運用開始。	○
労働慣行	3, 4, 5, 8, 9	働きがいのある職場づくり	*職務等級制度の検討をする *高齢者雇用安定法対応として70歳までいきいきと働ける会社制度の検討をする *ポストCovid-19を見据えた職場づくりとして、テレワーク勤務を導入する	*従業員満足度調査を実施した。その内容を労使委員会で報告した。*職能資格制度と役割等級制度のハイブリッド型で方向性の承認を得た。 *現状の再雇用制度について上記従業員満足度調査の中で調査をした。*再雇用制度の課題を協議し、2024年度に労使協議に入る準備をした。 *テレワーク勤務に関する規程を制定し、柔軟な働き方を実現した。	○
労働安全衛生 保安防災	3, 6, 9, 12	保安、設備、運転、輸送トラブル	*ランク区分A、Bのトラブルゼロ *設備・運転関連のリスク・課題の把握と対応推進(重点実施事項)	*12件発生(前年11件) Aランク5件、Bランク7件 *各事業場にて設備・運転に関するリスク・課題の抽出と対策の進捗管理を展開。	×
		労働災害	*休業災害ゼロおよび労働災害の削減 *指示および報連相によるコミュニケーションの徹底(社長指示事項) *基礎教育・訓練の徹底(社長指示事項) *KY活動の推進 *ヒヤリハット活動の推進 *労働安全衛生リスクアセスメントの推進(重点実施事項) *挟まれ・巻き込まれ・切れこすれの労働災害防止の推進(重点実施事項) *協力会社II・III作業者への安全な作業環境および危険有害性情報の提供(重点実施事項)	*社員および協力会社II 16件発生(前年19件) 休業4件、不休10件、微傷2件 *各事業場にて、声掛けパトロールと定例ミーティングによる情報共有を実施。事業場によってコミュニケーション教育や個別面談を実施。 *Know-Why教育や力量評価に基づく教育、基礎教育について事業場に合わせた活動を展開した。ただし、常識的な作業手順が励行されなかったことによる被液災害が3件発生した。 *各事業場にて、KYカードや作業指示書によりKYを実施。 *各事業場にて、目標件数を掲げてヒヤリハット抽出と改善を実施。 *各事業場にて、リスクアセスメントにより危険箇所抽出と高リスクへの対応推進を実施。	○
		衛生管理	*新型コロナウイルス感染症防止の徹底	*協力会社II、III 5件発生(前年11件) 休業1件、不休3件、微傷1件 *各事業場にて5類感染症への移行に沿った対策を継続。	○
		健康増進(社長指示事項)	*有所見項目の再検査受診率100% *有所見者率 2022年度比1.0%低減(グループ目標63.0%以下) *喫煙者率 2022年度比1.0%低減(グループ目標29.0%以下) *高ストレス者率10%以下(厚生労働省推奨値、実施事業場のみ)	*各事業場にて再検査受診の推進に関する活動を展開したが、受診率は56.4%となり、前年の62.9%を下回った。 *各事業場にて健康増進に関する活動を展開。*2023年度69.5%(前年65.7%) *各事業場にて禁煙推進に関する啓蒙活動を展開。*2023年度31.6%(前年30.2%) *労働安全衛生法に基づく対象各事業場にてストレスチェックおよび高ストレス者へのケア活動を展開。*2023年度8.0%(前年8.2%)	△
環境	3, 6, 7, 8, 11, 12, 13, 14, 15	ゼロエミッション	*埋立量/総廃棄物 国内0.2%以下、海外0.3%以下 *再資源化率 国内67%以上、海外92.0%以上 *PRTR対象物質排出量を2025年度までに2019年度比35%削減(*n-ヘキサンを除く。JNC開発は単独目標とする。)	*各事業場にて廃棄物の分別徹底と新規廃棄物処理業者の選定等により活動を展開。*国内事業場は生産量低下に伴う総廃棄量の減少により0.24%となり目標を達成できず。 *海外事業場は0.02%で、暫定目標を達成。 *各事業場にて廃棄物の分別徹底と新規廃棄物処理業者の選定等により活動を展開。*国内事業場は67.5%で目標を達成。 *海外事業場は92.9%で暫定目標を達成。 *2023年度は前年度比4.1%削減。 *n-ヘキサんとJNC開発を除いた排出量は2019年度比18.4%削減で目標未達。	△
		脱炭素社会への取り組み	*CN目標 2023年度は2013年度比29.0%削減 *省エネ推進によりさらなる削減を推進 *エネルギー原単位を年平均1%以上改善	*カーボンニュートラルの欄を参照。 *各事業場にて省エネ機器の導入、不要照明の消灯、照明LED化を推進、生産設備の運転効率の改善等により省エネ活動を展開。	○
		環境クレーム、トラブル	*ランク区分A、Bのクレーム・トラブルゼロ *環境保全に関するリスク・課題の把握と対応推進(重点実施事項)	*環境クレーム・トラブル2件(前年2件) Aランク0件、Bランク2件 *EMS運用事業場は環境側面管理にて、他の事業場は漏洩、臭気、騒音等のリスク管理を活動事項にあげて展開。	×
公正な事業慣行	16	下請法違反撲滅	*公取委の書面調査での違反ゼロを目的とした実効性のあるコンプライアンス自己監査の実施および遵守状況のチェック、違反防止の取り組み継続 *購買物流部門連絡会での下請法教育の継続および各地購買担当者の着任・受入時の教育継続の確認	*公取委の下請取引書面調査の内容と関連付けた自己監査項目「チェック実施記録表」を新たに作成し、下請法違反ゼロに向けて監査の実効性を向上させた。 *現地購買等における下請法違反事例の調査を他事業所へ水平展開とコンプライアンス教育を行うことで下請法違反撲滅に向けた体制を整えた。 *購買物流部門連絡会に代えて購買物流部と共同して各製造所・工場の現場でコンプライアンス教育を実施した。*各地購買担当者の着任・受入時の教育を継続して実施していることを確認した。	○
顧客 消費者課題	3, 12, 14, 15, 16, 17	SDGsの取り組み	*RC活動を通じたSDGsの取り組み推進	*事業場毎にSDGsの各ゴールとRC活動の関係を示すSDGs活動表を作成し、社内周知。	○
		取扱い物質管理	*取扱物質の安全教育とリスク低減(取扱物質:原材料から製品、廃棄物等まで) *化学物質リスクアセスメント(有害性および爆発・火災の危険性)の活動推進 *法令に基づいた取扱物質の保管・管理 *使用原料・試薬のJIS Z7252、Z7253:2019版SDS入手	*RC監査にて各事業場の取り組み状況の確認実施。*各事業場では「教育計画表」等作成して、計画にしたがった教育が遂行されていた。 *RC監査にて取り組み状況の確認実施。各事業場では新規取扱化学物質発生時等、適宜実施している状況。*CRIS-CRAによる2023年度化学物質リスクアセスメント実施件数は255件。 *RC監査にて取り組み状況確認実施。各事業場では毒物劇物施設管理、掲示物更新等適切な対応が図られていた。 *安衛法、PRTR法改正にしたがった薬品管理システム(CRIS)機能強化工事実施(2024年01月)。 *RC監査にて各事業場の入手状況確認実施。*輸入品でJIS最新版入手不可な場合等、品証部が作成支援実施(アナウンスも実施)。 *SDS作成支援システム(WERCs Studio)においても安衛法、PRTR法改正に対応完了。	○
		品質クレーム、トラブル	*ランク区分A、Bのクレーム・トラブルゼロ *品質保証に関するリスク・課題の把握と対応推進(重点実施事項)	*ランク区分Aのクレーム1件発生。区分A、Bのトラブルなし(前年同期はトラブルA、B各1件)。 *全社QMS内部監査で活動状況を確認。進捗遅延等の観察事項はなかった。*品質コンプライアンス教育を各事業部、事業場で実施し、品質リスクに対する意識の向上を図った。	○
		コンプライアンス	*関係法令および社内規程、外部契約等の違反防止の徹底	*4M変更時のルール遵守状況を品質保証会議でダブルチェック実施。顧客通知通知漏れ1件あり。是正済み。*検査頻度が仕様書と一致していなかった事例1件あり。顧客には説明済み。仕様書改訂中。	○
コミュニティ 参画および開発	4, 11, 17	地域社会の一員としての役割を果たす	*地域活動への積極的な参加および支援 *次世代育成支援「KIDS サポート・アクション」冠大会、事業所見学、インターンシップ、じゆう帳寄贈、ベルマーク収集 *地域活動分類一覧表作成/SDGs区分の記載継続。活動の見える化	*各地での行事再開に伴い対応を実施。 *年度計画に則り、実施。ベルマークは4月に寄贈。 *集計作業実施。	○
カーボン ニュートラル	7, 9, 12, 13, 17	JNCカーボンニュートラル宣言 *2050年GHG排出量ネットゼロを目標に全社を挙げて取り組む *そのマイルストーンとして、2030年のScope1およびScope2のGHG排出量を38%削減を目指す(対2013年比) *さらにScope3に関する排出量の削減のため、上下流のサプライチェーンと協働して取り組む	*カーボンニュートラルの取り組みを社外発信(HP、TCFD対応、CDP対応) *2030年削減目標へ向けた省エネ推進・CN推進 *Scope3を含むJNCグループGHG排出量の算定 *海外工場への展開 *他社との協業・情報交換 *新技術探索 *ICPの投資判断への活用 *顧客要求への対応	*HPの新設、有価証券報告書におけるTCFD開示、CDPの気候変動質問書への回答(昨年度からD→Cへスコアアップ)、サステナビリティレポート、石化協HPへの掲載。 *水保製造所でSHIFT事業補助金を活用した電気ボイラー導入への支援。*地区担当会議や定期報告書とりまとめ時に省エネ推進の要請 *省エネに関する業務(省エネ推進委員会開催、省エネ定期報告)をCN推進室へ生産技術部より移管。今後日化協・石化協へのエネルギー使用量報告もCN推進室が担当。 *GCE将来リスク検討事項に対するCNの観点からの考察とGX-ETSでの利益創出のシミュレーションを実施。 *ゼロボド社の算定ツールを用いて2021年度、2022年度のJNCグループのScope3排出量を算定・集計。*算定方法確立に向け課題抽出(算定の精緻化、算定ルール作成など)。 *海外工場の担当者への説明会を実施、2022年度のGHG排出量の調査実施、課題抽出(Scope1+2)。*2024年度からScope3の排出量算定に向けた準備を開始。 *GXリーグ参加による情報収集、GX人材市場創造WGに参画、GX-ETS(排出量取引)の基準年度データ登録。*五井・蘇我地区のカーボンニュートラルなコンピナートの実現に向けた共同検討継続。 *近隣企業と用途の融通・最適化に向けて情報交換を実施。*その他に異業種の企業も含めGXリーグ等の場で情報交換を実施。 *産総研にて「新規ヒドロホルミル化反応の開発」をテーマとしての研究委託を開始。新規触媒によるスクリーニングを実施。 *有識者より「バイオマスガス化による水素、ターコイズ水素について技術指導。*産総研のCO ₂ 分離回収・資源化コンソーシアムへの参画による情報収集を実施。 *有識者を訪問し情報収集を実施。*講演会や展示会等へ参加し、聴講・聴取することで情報収集を実施。 *2025年度の投資提案でのICP導入に向けた準備を行った。 *事業部・関連会社より依頼対応。*CFP算定(9件)、アンケート回答(2件) *CFP算定業務の2024年度事業部移管に向け準備実施。計画通り移管予定。	○

環境

環境保全

基本的な考え方

JNCグループでは、公害防止のみならず分別徹底とリサイクルの推進による産業廃棄物の削減、化学物質排出把握管理促進法(通称PRTR法)対象物質の環境への放出量削減等の活動により、事業活動による環境への影響を軽減しています。

また、地球環境保全への貢献を求められる中、製品が社会に流通し、安全かつ地球環境への影響が最も少ないように廃棄できる製品づくりを目指しています。

これら環境保全活動を推進するため、当社の多くの事業場がISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し運用しています。

リスクと機会

リスク	● 環境汚染	● 産業廃棄物	● 環境クレーム・環境トラブル
機会	● 地球環境保護の推進	● 環境規制への改正対応	● 製造管理技術の推進

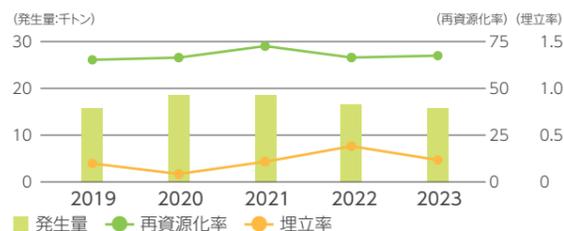
2023年度の取り組み

産業廃棄物の埋立率および再資源化率の改善

2023年度は国内事業場で15,773トン、海外事業場で1,318トンの産業廃棄物が発生しました。各事業場では産業廃棄物の削減や分別徹底、廃棄物処理業者の選定等による活動を展開し、再資源化率においては、国内事業場は67.5%、海外事業場は92.9%でそれぞれ目標(国内67%以上、海外92%以上)を達

成しました。埋立率においては、国内事業場は生産量低下に伴う総廃棄物量の減少により0.24%となり残念ながら目標(0.2%以下)を達成できず、海外事業場は中国が埋立ゼロを政策に挙げたことにより前年度の約1/10となる0.02%となって目標(0.3%以下)を達成しました。今後も引き続き産業廃棄物量、最終処分(埋立)量の削減および再資源化率の向上に努めてまいります。

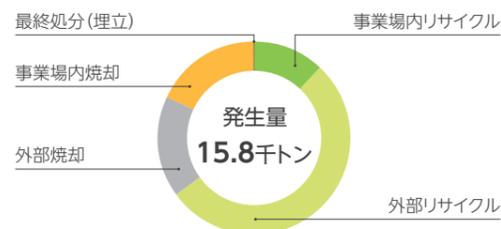
国内事業場の産業廃棄物発生量



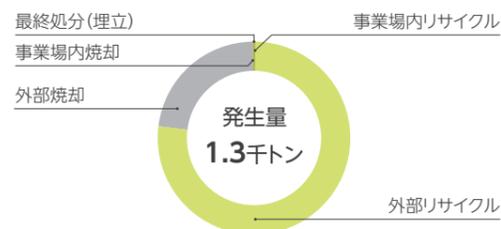
海外事業場の産業廃棄物発生量



2023年度 国内事業場の産業廃棄物処理内容



2023年度 海外事業場の産業廃棄物処理内容

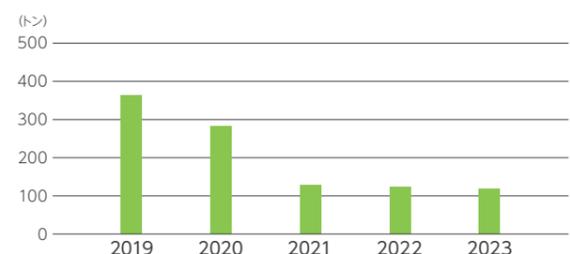


PRTR対象物質排出量の削減

JNCグループでは、PRTR対象物質排出量削減を重点課題と位置付け、設備改善等により排出量削減に取り組んでいます。今年度より新たな化管法対象物質(462→515物質に拡大)に対応し、調査を実施しました。JNCグループにおいて環境への排出があった対象物質は15物質で、排出量は前年度比4.3%を削減しました。2021年度にて、ポリプロピレン製造プロセスの製法転換を実施した効果によりn-ヘキサン取扱量の減少を実施し、2023年度もその効果を維持している状況です。

排出量が多い物質(年間1トン以上)について実績を示します。各事業場の活動状況は、技術本部担当役員をリーダーとしたRC監査実施時に現地を確認し、それぞれの事業場への活動支援や他事業場への水平展開などにも取り組んでいます。

PRTR法対象物質排出量



PRTR法対象物質排出量 (1トン/年以上の物質名を表示)

政令番号	物質名	排出量(トン)			
		大気	水質	土壌	合計
53	エチルベンゼン	4.12	0.00	0.00	4.12
80	キシレン	4.12	0.00	0.00	4.12
186	ジクロロメタン	1.76	0.00	0.00	1.76
232	N,N-ジメチルホルムアミド	4.43	0.00	0.00	4.43
262	テトラクロロエチレン	5.44	0.00	0.00	5.44
300	トルエン	12.85	0.00	0.00	12.85
392	ノルマル-ヘキサン	85.45	0.00	0.00	85.45
-	その他(8物質の計)	1.81	0.00	0.00	1.81
合計		120.0	0.0	0.0	120.0

小数点第二位四捨五入

2024年度の目標

指標	2023年度の実績	2024年度の目標
埋立率	国内 0.24%、海外 0.02%	国内 0.2%以下、海外(2024年度まで暫定) 0.3%以下
再資源化率	国内 67.5%、海外 92.9%	国内 67%以上、海外(2024年度まで暫定) 92.0%以上
PRTR排出量	2019年度比18.4%削減	2025年度までに2019年度比35%削減(n-ヘキサン、印刷用途を除く)
環境クレーム	0件	0件
環境トラブル	2件	0件

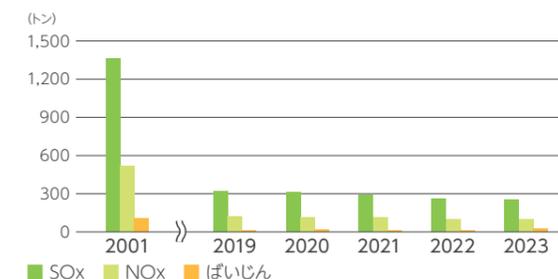
環境影響をおよぼす重大なクレーム・トラブルゼロ

事業場の敷地外や場内に環境影響をおよぼすクレーム・トラブルの防止を図り、各事業場に環境保全に関わるリスクアセスメントに取り組みました。2023年度は排水において2件のトラブルが発生しましたが設備内の処置に留まっており、設備管理の改善による再発防止対策を施しました。今後も引き続き環境影響をおよぼすリスクの低減に努めてまいります。

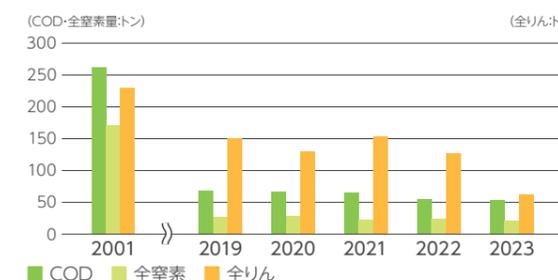
水域や大気への排出管理も継続しています。水域への排出量においては、2001年度と比較してCODが79.8%、全窒素が87.3%、全りんが72.8%の削減になりました。最近5年間においても2001年度を上回ることなく維持しており、排出管理の機能が安定していることが確認できます。

大気への排出量は、2001年度と比較して硫黄酸化物(SOx)が81.6%、窒素酸化物(NOx)が81.2%、ばいじんが78.3%の削減となりました。今後とも水域、大気ともに継続して排出量削減を図ってまいります。

大気への排出量



水域への排出量



カーボンニュートラルへの取り組み

基本的な考え方

「国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次統合報告書」(IPCC-AR6)にて、各国が決定する貢献(NDC)によって示唆される2030年の温暖化ガス(GHG)の排出量では、地球の平均気温上昇が21世紀の間に1.5℃を超える可能性が高く、2℃より低く抑えることはより困難になった、と言及されています。JNCグループは、地球温暖化を抑制する世界の潮流に貢献するため2050年にネットゼロを目指すことを主要目標とした「JNCカーボンニュートラル宣言」を2022年に制定・公表しています。

目標としている2050年GHG排出量ネットゼロに向けて、製造

プロセスの省エネルギー観点での見直し・改善、再生エネルギーの活用だけでなく、近隣コンビナート各社とも連携してカーボンニュートラル(CN)につながる協力の枠組みの中で、各種施策の検討を行っています。

CO₂の排出を削減する施策を実施しても、どうしても残る最低限のCO₂については、それらを捕捉・回収し、化学品原料として利用(Carbon dioxide Capture and Utilization:CCU)するため、外部研究機関とともに当社の事業に適用したCO₂の利用方法を検討しています。

リスクと機会

	世の中の変化	財務インパクト	内容	影響時期
移行リスク	政府の環境規制の強化	カーボンプライシング導入によるコストの増加による収益圧迫。	日本国内での炭素賦課金や排出量有償オークションの導入に伴い、製品コストへの転嫁のリスク。	5年以内～長期
	再エネ需要増加	再エネ調達コスト上昇分の製品価格転嫁への影響。	政府の環境規制導入に伴い、再生エネルギーの調達需要が増え、製造コストが上昇。	5年以内～長期
	CO ₂ 削減目標の前倒し	設備投資費用の増大や排出権購入費用の負担。	CO ₂ 回収設備導入に伴う減価償却費の負担、削減目標未達成量見合いの排出権購入。	5年以内～長期
物理リスク	台風・豪雨等による水害リスクの増加	水力発電所の稼働率低下による収益悪化と修繕コストの増加。	気候変動に伴う豪雨・洪水の影響による自社水力発電所の稼働率低下(売電量の低下)と修繕費の上昇。	長期
機会	回収CO ₂ の原料化	CO ₂ を原料としている自社オキソ製品への、CFP*低減。および回収CO ₂ 利用による市場の選好による機会の創出の可能性。	炭素循環の視点で回収CO ₂ の利用が評価され、市場に選好される可能性がある。	長期

* カーボンフットプリント(CFP:Carbon Footprint of Products):商品やサービスのサプライチェーン(原材料調達・製造・消費・廃棄)上におけるCO₂排出量を製品単位で算定したものを指す。

係の方針や体制

全社推進体制

JNCグループ全体のCN推進活動の統括・実施サポート部門として、2022年4月に技術本部にCN推進室を設置しました。また、グループの事業場毎にCN担当者を置き、それぞれの事業場に合ったCN関連活動の企画・実施に当たっています。CN推進室では具体的に以下の業務を検討・実施しています。

- JNCグループCN中期計画および戦略の策定、実施
- GHG排出量の集計と外部機関への報告
- 外部研究機関と協力し、当社の特性に合ったCCU技術の検討
- コンビナート近隣各社とのGHG削減計画の立案・検討
- 自社製品のカーボンフットプリント算定支援

各事業所の特性に応じたアクション

当社の製造所・工場、および関連会社は、それぞれの地域特性に沿った特色のある製品を製造しているため、各事業所でのユニークなアクションが必要となります。例えば水俣製造所においては、13か所の水力発電所を運営しており、この再エネ電力を活かす従来の化石燃料ボイラーに替えて電気ボイラーを導入する計画が、環境省の「工場・事業場における先進的な脱炭素化取り組み推進事業(SHIFT事業)」に採択されました。各部門メンバーにてプロジェクトチームを立ち上げて、設備導入の検討から設置まで一貫して本プロジェクトにあたっています。

全社カーボンニュートラル推進体制



*1 「市原製造所他」には、JNC石油化学(株)市原製造所のほか、五井コストエナジー(株)、京葉ポリエチレン(株)の当グループ管理設備分、シージーエスター(株)市原工場分を含みます。
*2 「戸畑工場」には、九州化学工業(株)戸畑工場、JNCマテリアル(株)戸畑工場を含みます。

2023年度の取り組み

カーボンフットプリントの算定と提供

昨今サプライチェーン全体でのCNが求められるようになっており、当社製品に対しても顧客からカーボンフットプリント(CFP)の提出要請が年々増加しています。2023年度まではCN推進室で算定していましたが、2024年度より顧客に直接関わる事業部が算定できる体制を整えるため、次の3つの対策を実施しました。

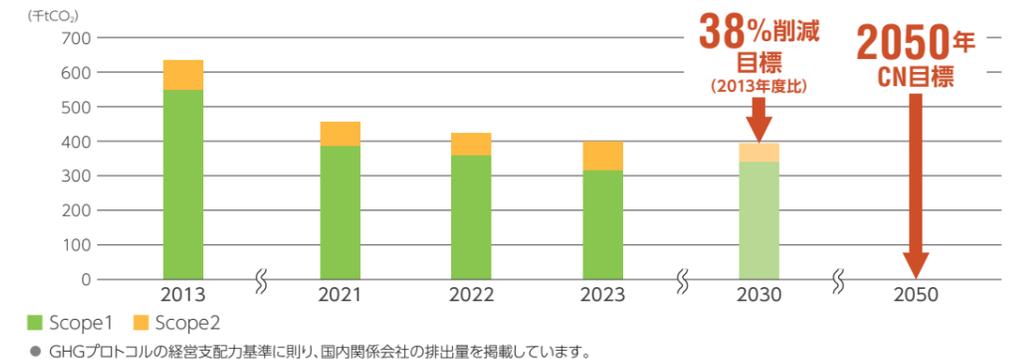
- 1) CFP算定方法の社内教育
- 2) 算定手順のマニュアル化
- 3) 算定に必要な二次データ*の共有

* 二次データ:企業固有の活動に拠らず、業界平均など一般的に集計・計算された排出量算定に利用する数値。なお、一次データはサプライヤーから得られたデータなど、製品固有に得られるデータのこと。

Scope3排出量の算定開始

原料採掘から製品の廃棄に至るまで製品のライフサイクル全体で発生したCO₂排出量を積算するScope3の算定について、当社では2023年度(2022年度実績値)より、海外工場を含む主要事業所についてScope3の算定を開始しました。Scope3のCO₂排出量の削減には、当社製品の主要原料のCFP縮小が効果的であり、そのためには原料のCFP一次データ取得と、サプライヤーの削減努力が必要となってきます。当社のグリーン調達方針を整備するとともに、原料サプライヤーにご理解いただき削減への取り組みを進めます。

GHG排出量



今後の方針・目標

VOICE

技術本部CN推進室長
成田 憲昭



上述した通り、2030年GHG排出量を2013年対比で38%削減することが当面の目標となりますが、昨年のCOP28で議

論されたように2025年には2035年目標を含む次期NDCが策定されます。前記IPCC-AR6での提言もあり、気候変動対策のためにはさらに高い目標が設定される見通しです。当社においても我が国のNDCに沿った見直しと、それを達成するためのアクションプランを立案実行し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでまいります。

社会とともに

ステークホルダー・コミュニケーション

基本的な考え方

私たちJNCグループは、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーション活動を積極的に行い、新たな価値を提供し続

けることで、サステナブルな未来の実現に向けた役割と責任を果たし、社会から必要とされる企業でありたいと考え、行動しています。

主なコミュニケーション活動およびエンゲージメント

お客様

日々の営業活動やウェブサイトなどから寄せられる期待やニーズに対応し、安全な製品・サービスの提供、お客様満足度向上を目指すとともに、ウェブサイトや展示会を通じて積極的な情報提供に努めています。また、お客様から定期的に依頼を受けている、サステナブル調達調査へ回答することで、当社グループの取り組み状況を説明し、お客様と協働しながら社会課題解決に取り組んでいます。

お取引先

各種法令を遵守した公平・公正な取引を推進するとともに、当社グループの購買物流方針やJNCグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインに沿った良好な関係を保ちながら、お取引先とともに成長する企業を目指しています。

地域社会

各拠点地域で計画される各種行事への積極的な参画や、ボランティア活動、次世代育成支援活動などの地域貢献活動を通じて、社会の一員としての役割を果たし、地域社会の発展に貢献できるように努めています。

社員

人権労働慣行委員会の役割として定期的に満足度調査を行い、働きがいのある職場づくりに努めています。労働組合とは定期的な協議会を開催し、その時々を取り巻く環境に合わせて各種社内規則の整備を実施しています。また、多様な価値観を尊重するとともに、各種研修による個々のスキルアップ、ハラスメント撲滅への取り組みなどを継続することで、働きやすい職場環境の維持・改善を推進しています。



お取引先とのコミュニケーション

基本的な考え方

JNCグループでは、社会課題解決と企業価値向上を両輪としたサステナビリティマネジメントを推進し、各種施策を実行しています。

購買物流部門では、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みの一つとして「基本的な企業の意味決定や事業活動が、社会に及ぼす影響」は、お取引先の皆様を含めた、サプライチェーン全体

で考え、共に追求していくことが重要と考えて行動しています。

この基本的な考え方は、ウェブサイトで公開するとともに、「JNCグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」をお取引先の皆様に明示し、ガイドラインに沿った活動の推進をお願いしています。

取り組み内容

【購買物流に関する基本方針】

4つの基本方針

- グローバルな視点とパートナーシップ
良好なパートナーシップの構築に心がけ、国内外を問わず広くパートナーを求めます。
- 公平透明な取引
適切な情報開示に努め、サプライヤーの信頼性、技術開発力、供給能力等を総合的に勘案した公正な選定を行います。
- 責任ある企業として
コンプライアンスを徹底し、環境・安全・品質に配慮した原料などを調達するとともに、適正なコストで安定して調達します。
- 物流品質、安全
モーダルシフト等物流の効率化を推進し、温室効果ガスの低減に努め、物流安全に必要な教育を行うことで安全性と品質を確保します。

【紛争鉱物への取り組み】

紛争鉱物については調達上の重要な課題と認識し、お取引先と連携を取りながらサプライチェーンの透明化を目指します。紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に取り組み、責任ある調達に努めてまいります。

【サステナブル調達への取り組み】

JNCグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン

1. 環境保全

- 化学物質排出量の削減、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル推進に取り組み、事業活動による環境負荷の低減に努めること。
- 水資源保全に取り組みこと。

2. 職場と地域の安全

- 無事故、無災害の事業活動に取り組み、従業員、地域住民の安全を確保すること。

3. 人権尊重と労働慣行

- 基本的人権を尊重し、採用や処遇等で不当な差別を行わないこと。
- 適正な労働条件を確保し、労働者の権利を保護すること。

4. 法令遵守・企業倫理意識の徹底

- 国内外の法令を遵守するとともに社会規範を尊重すること。
- 知的財産権を尊重し、これを侵害する行為は行わないこと。
- 反社会的な団体や人物との関わりをもたないこと。
- 内部通報の仕組みを整備し、通報者の権利を保護すること。

5. 安定供給と緊急時への対応

- 緊急時(大地震、災害等)の対応策の策定を行い、職場内での緊急時の対応手順を周知・徹底すること
- BCPを構築し、運用すること。

6. 製品の品質・安全性の確保

- 製品・サービスに関する品質保証体制を構築し運用すること。
- 製品の環境・安全・健康面への影響に配慮し、法規制等を遵守すること。

7. 社会との率直な対話と社会貢献の推進

- ステークホルダーなどと広くコミュニケーションを行い、地域・社会からの期待を認識すること。
- 地域・社会貢献活動への自主的な参加を進め、地域・社会の要請に積極的に対応すること。

8. 情報セキュリティ

- 顧客や第三者からの機密情報や個人情報を適切に管理すること。

品質保証・化学物質管理

基本的な考え方

JNCグループの品質保証・化学物質管理は、レスポンシブル・ケア基本規程に定めた「安全安心な製品の安定供給は、企業の社会責任である」に従い活動を行っています。

この活動を進めるにあたり、社内外の環境の変化に対応するため、2023年7月に技術本部品質保証部を設立しました。品質保証部は、各事業部および子会社の品質保証部門を統括する立場

として全社品質マネジメントシステム活動を推進していくとともに、併せて各事業部および事業場の化学物質管理も統括する立場として法令遵守を徹底し、品質保証と化学物質管理のコーポレート管理を推進していくことで、安全安心な製品を安定にお客様に提供することを確実にしていきます。

リスクと機会

リスク	● コンプライアンス違反	● 顧客満足度の低下	● クレーム・品質トラブル
機会	● 法令/規格/規定改定	● 顧客要求事項の変化	● 設計開発/4M*変更

* 4M:「Man」, 「Machine」, 「Material」, 「Method」の略。品質管理を行う際に用いられるフレームワーク。

係る方針や体制

JNC 品質方針

～ 業務品質保証レベルの向上 ～

JNC株式会社は、JNCグループのレスポンシブル・ケア方針のもとに、以下3項目の品質方針を定める。

JNCグループの全ての従業員は、業務品質保証レベルの向上を行動指針として品質方針に取り組むことで、顧客にとって価値のある製品やサービスをお届けし、顧客満足度を向上させる。

業務品質保証レベルの向上とは、各従業員が個々の業務及び全社的なシステムを正しく認識し、継続的に改善させることである。

1. コンプライアンスの遵守

全ての従業員は法令及び関連する社内外の全てのルールを遵守して企業活動を行います。

2. 顧客要求事項の確実な実現

顧客要求事項(品質、コスト、納期等)を適切に把握し、ご満足いただける製品作りと安定した納入を実現するために行動します。

3. クレーム・トラブルゼロ

当事者意識と前後の工程関係者との相互意識をもって安定した品質を作り上げ、組織全体でクレーム・トラブルゼロに向けて行動します。

2024年6月28日
JNC株式会社 代表取締役社長
浅野 進

2023年度の取り組み

品質保証

各部門のQMS^{*1}担当者をメンバーとした月例品質会議では、QMS運用の改善活動に関する協議の他、社内が発生したクレーム・トラブル案件の周知をしています。また、内部および外部監査完了時には、指摘事項の分析を行っています。

急所になると考えられたクレーム・トラブル案件については、全社で水平展開を実施します。水平展開を実施することで各部門に潜在する類似の問題の芽を摘み取り、同様のクレーム・トラブルの発生を抑制するとともに、予防措置に対する意識向上が期待できます。

同様に、2023年度内部および外部監査指摘事項のうち重要だと判断された指摘について水平展開を実施したところ、同様の指摘を受け得る可能性のある部署があることが分かりました。必要に応じて是正処置を行う対策を行っています。

化学物質管理

国内外の法規制対応について、新規化学物質を取り扱う際は「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」に確実に対応し、製造・輸入を行っています。また「毒物及び劇物取締法(毒劇法)」における毒物劇物営業者(製造業者・輸入業者・販売業者)として、事業場等は管理に努めています。「労働安全衛生

法(安衛法)」においては化学物質管理体系の見直し等が行われ、「自律的な管理の義務付け」へと転換されることになりました(2022年5月31日)。2023年度は、JNC全製品のSDS^{*2}について、令和6年4月施行された「SDS等による通知事項の追加及び含有量表示の適正化」、ならびに「通知対象物質の追加(234物質)」に対応した見直しを行いました。

安全保障輸出管理

製品を海外に輸出する場合には、「外国為替及び外国貿易法(外為法)」に即した安全保障輸出管理を実施しています。また昨今の世界情勢の変化などから、情報や技術の流出防止・管理の厳格化も求められてきています。2023年度は海外出張時や、海外からの工場見学者に際して確実に該非判定を行うルールを導入しました。当社グループでは製品の輸出だけでなく、技術の提供に関しても適切な管理を図るための強化に取り組んでいます。そしてこのような取り組みを効率的に推進するためにJNCグループでは(1)化学物質リスクアセスメント、(2)法規制確認、(3)薬品管理、(4)SDS作成、(5)輸出管理の各種ツールを導入しています。これら個々のツール・システムは統合バックアップシステムにて管理運用され、データの確実なバックアップによって、大規模災害時にも早期に稼働再開を可能としています。

*1 QMS:Quality Management Systemの略。品質マネジメントシステム。 *2 SDS:Safety Data Sheetの略。安全データシート。

今後の方針・目標

VOICE



技術本部品質保証部長
切木 毅

JNCグループでは、業務品質保証レベルの向上を行動指針として、品質方針に向けた活動を行っています。基本活動としては、

①方針管理による方針の目標展開、②日常管理による業務の質の安定化、③全社横断的な活動として、クレーム・トラブルや監査での観察事項をもととした水平展開を実施しており、これらによって当社の品質マネジメントシステムのレベルの向上に取り組んでいます。全社員による品質保証、化学物質管理のこれらの継続的な活動により、業務品質保証レベルの向上があらゆる場面であたりまえに実行展開されている状態を目指しており、そのアウトプットとして顧客にとって価値のある製品やサービスをお届けすることを確実にして、顧客満足度の向上につなげていきます。

2024年度の目標

指 標	2023年度の実績	2024年度の目標
重大な法令違反	0	0
重大なクレーム	1	0
重大な品質トラブル	0	0

地域社会とのコミュニケーション

基本的な考え方

JNCグループでは、地域社会の一員としての役割を果たし地域社会の発展に貢献することを目指し、各事業所主体で各種地域貢献活動を展開しています。またJNCグループのコミュニティへの参画および発展等(以下、コミュニティへの参画等)について各事業所担当者によるCSRコミュニティ委員会を年に2回開催し、情報交換および活動評価と方針策定を行い、サステナビリティ委員会

で審議しています。

中でも重点テーマとして「次世代育成」を掲げており、2018年からは、次世代育成活動の目的を明確にし、取り組みを推進していくために方針を決定し「KIDS サポート・アクション」として活動を行っています。

係の方針や体制

CSRコミュニティ委員会体制の紹介

CSRコミュニティ委員会は以下のメンバーで構成しています。
JNC(株)総務部員、JNC(株)水俣製造所、JNC石油化学(株)市原製造所、JNC石油化学(株)四日市工場、JNCファイバース(株)守山工場、九州化学工業(株)戸畑工場、JNC(株)大阪事務所のサステナビリティ推進担当者、その他、委員長が指名した者

CSRコミュニティ委員会2023年度推進目標

CSRコミュニティ委員会では以下を2023年度の推進目標として活動に取り組みました。

- 地域社会の一員としての役割を果たしていく
 - ・地域活動への積極的な参加および支援
 - ・次世代育成支援「KIDS サポート・アクション」の継続
冠大会、事業所見学、インターンシップ
自由帳寄贈、ベルマーク収集活動
 - ・地域活動分類一覧表作成/SDGs区分記載の継続
(地域活動のSDGs達成への貢献が見える化)

2023年度の取り組み

KIDS サポート・アクション

JNCグループでは、各事業所主体で各種地域貢献活動を展開しています。中でも重点テーマとして「次世代育成」を掲げており、2018年からは、次世代育成活動の目的を明確にし、取り組みを推進していくために方針を決定し「KIDS サポート・アクション」として活動を行っています。

じゅうちょう寄贈

2016年から日経印刷(株)との協働として継続している活動です。新1年生や各工場見学の参加者にお渡しするほか、イベントに来てくれた小さなお子さんにもお渡ししています。表紙の裏面に環境教育として、リサイクル教育(残紙の有効活用)と再生可能エネルギー(流れ込み式水力発電)の仕組みを簡単に解説しています。

2023年度の各地での寄贈実績は270冊でした。2016年からの8年間の寄贈実績総数は4,785冊となっています。

じゅうちょう寄贈実績

年度	冊数
2018年	540
2019年	555
2020年	310
2021年	320
2022年	290
2023年	270
寄贈実績総数	4,785

③ベルマーク収集

あいおいニッセイ同和損害保険(株)との協働により、ベルマーク収集活動に取り組む「ベルマークサポーター企業」に参画し活動を実施しています。

収集したベルマークはあいおいニッセイ同和損害保険(株)を通じて、主に自然災害の被災地の小学校などに寄付されています。

地域貢献活動



市原 若葉小学校へじゅうちょう寄贈



守山 ホタルの夕べ



水俣 恋龍祭/水俣物産展



水俣 地方企業からミライをスポーツフェス



守山 琵琶湖湖岸清掃



市原 市原市環境部から緑のカーテン事業感謝状受領



守山 冬ホタル点灯式



大阪 第21回中之島 ウェストクリーンアップ活動



水俣 環境教育研修



東京 横浜市立中学校のキャリア教育



「JNCグループは、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、学習やスポーツなどを通じたさまざまな次世代育成活動に取り組めます」

人的資本の活用

基本的な考え方

JNCグループでは我が国における急速な少子高齢化の進行ならびに家庭および地域を取り巻く環境の変化が、求人倍率の上昇につながり有能な人材確保の減少、人材の多様性の縮小に伴う競争力の減退等につながり得るものと認識しております。その

ため、当社グループでは人材方針を定め、雇用の多様性を確保すること、多彩な人材が能力を発揮できるよう育成すること、すべての社員にとって働きがいのある社内環境を整備することで、これらのリスクに取り組んでいます。

リスクと機会

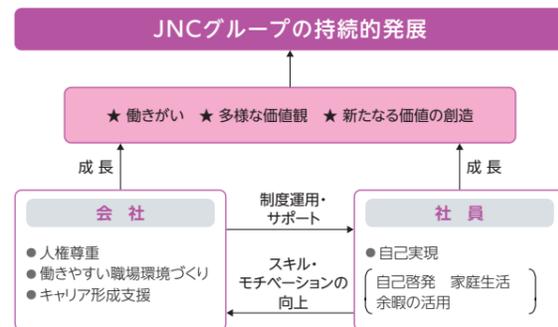
リスク	● 急速な少子高齢化の進行	● 雇用の流動性の加速	● 採用コストの上昇
機会	● 雇用のダイバーシティ	● 多様な人材育成	● 職場環境の改善

係る方針や体制

人権労働慣行委員会

当社グループでは、サステナビリティ活動の中核主題である「人権の尊重」「適切な労働慣行の推進」に対応すべく、サステナビリティ委員会を評価機関とした「人権労働慣行委員会」を設置し、人権教育、働きやすい職場環境づくりを推進しています。会社からは人権尊重や働きやすい職場環境、キャリア形成支援などの制度運用をサポートし、社員はそれらのサポート、制度の活用により自己実現を達成し、会社・社員が共に成長する好循環を生み出すことで、「働きがい」、「多様な価値観」、「新たな価値の創造」を実現させ、当社グループのサステナブルな発展を継続してまいります。

人権労働慣行委員会の役割



求める人物像

- 創造性を求めるチャレンジ精神を持った人材
- 変革に対する貪欲さを厭わない人材
- ファイナル意識を持った実行力を発揮できる人材
- 相手目線で考え、行動し、信頼関係を築くことができる人材

2023年度の取り組み

雇用の多様性

当社グループでは、採用において雇用の多様性の確保を重視し、性別、国籍等を問わず、優秀な人材を積極的に採用することを基本方針としています。女性活躍推進の観点では、女性の採

用のみに留まらず、女性が長く継続して働ける環境づくりにも努めています。また、再雇用制度、カムバック制度、障がい者雇用等の制度面の整備を行い、雇用の多様性の確保に注力しています。

再雇用制度

定年退職者の再雇用については、高いモチベーションで業務を引き続き遂行してもらえよう、再雇用前と同じく職務行動評価制度を取り入れています。また、ワークライフバランス等の観点からシニアタイム勤務制(短日・短時間勤務制)も導入しており、人それぞれの体力と向き合いながら勤務できる体制を整えています。

カムバック制度

結婚や育児・介護等により退職した社員を再雇用するカムバック制度を導入しています。これはやむを得ない事情で当社グループを退職された方に、在籍中および退職後に培ってきた経験や知識を再度当社で活かしていただくことを目的とした制度です。現在2名が再雇用されています。

障がい者雇用

当社グループは、障がい者の雇用の促進等に関する法律で規定される法定雇用率を100%遵守するに留まらず、さらなる雇用率向上を目指して採用活動に取り組んでいます。取り組みの一環として当社グループ会社のテクノインテリジェンスサービス(株)市原事業所で障がい者雇用支援事業「チャレンジルーム」の実働を開始し、安全に配慮した上で障がい者雇用の促進を図っています。

また、2023年度より農園型就労支援サービスを契約し、新たな雇用先を確保しています。当社グループで製造している肥料が農業と関係を強く持っていること、社員にとって食物を育て収穫し、収穫物を通して社会に貢献するという働きがいを感じていただくことを目指し、この活動を推進しています。

外国籍社員の採用

当社では多様性の確保と、労働人口減少に対応するため、高度な知識を持つ外国人を専門職として採用しています。2024年度には2名を採用し、現在市原製造所で工場の製造装置をメンテナンスする業務に従事しています。今後も少子高齢化に適応するために、多様な人材が活用できる環境を整えながら、社内のダイバーシティを推進していきます。

海外グループ会社との人材ローテーション

当社グループ会社では、海外グループ会社で採用された社員が現地で培った知識や経験をもとに、国内の事業所での製造技術やノウハウを伝授するスーパーバイザーをしています。従来は国内人材が海外グループ会社へ派遣されるケースが大半でしたが、海外からの人材も国内に取り入れることで国内外の技術交流を進め、グループ間の製造力の強化と人材の国際的な結びつきを強化していきます。

期中採用の強化

これまでの高校・大学等の新規卒業者からの採用に加えて、少子高齢化による人材確保のため、当社では社員の期中採用に力を入れています。2023年度入社社員の約半数が期中採用者となりました。さまざまなバックグラウンドや職務経験を持つ社員がいることで、社内で多様な発想や考え方が生まれ競争力強化につながると考えています。

技術系学生のインターンシップ生受け入れ

技術系学生を対象にインターンシップ生を受け入れています。毎年夏から秋にかけて、研究開発や生産技術に関わる部署に学生を受け入れ、社会人としての働き方を体感する機会を提供しています。実習期間は2週間以上が多く、学生の主体的な職業観や就労意識の育成を図っています。今後も将来の社会・産業界を支える人材の育成を産学連携の観点から推進しています。



2024年度社員教育体系図

教育区分	階層	研修職	一般職	指導職		上位指導職	管理職・高度専門職	経営職		
	職能	A	J	E4 P3・P2	E3 P1	E2・E1・E0	F・S	G	M	
階層別	Eコース	新入社員教育	若手社員研修			新任E2研修	新任FS研修			
	Pコース	新入社員教育								
職席別				作業長研修						
選択型		社外公開型オンライン研修								
		社内公開型研修								
選抜型				若手社員異業種交流会			経営幹部育成研修			
推薦型						リーダースクール/ 次世代育成	リーダースクール/ 戦略推進			
キャリア採用		キャリア採用者研修								
指導・管理		ブラザー・シスター研修						評価者訓練		
		コンプライアンス研修/コンプライアンス eラーニング								
		ビジネス法務研修								
		ハラスメント防止研修/ハラスメント防止 eラーニング								
		メンタルヘルスケア研修 eラーニング								
		カーボンニュートラル研修/カーボンニュートラル研修 eラーニング								
シニア		マネープランセミナー								
		キャリアデザイン研修								
グローバル		語学学習支援								
		TOEIC IP TEST								
自己啓発・OJT		教育研修用ネット配信・貸出DVD								
		通信教育								
		資格取得奨励								
論文							管理職論文			
特定スキル (生産技術部・知的財産部・ 情報システム統括部・DX推進室)		化学工学教育・品質工学研修・統計解析研修								
		生産技術・技能 eラーニング								
		知財研修								
		MOS資格取得支援								
安全教育		IT・DX教育(DX入門講座・機械学習入門・DX推進者研修)								
		危険体感教育								

人材開発支援

人材開発支援では、「中核事業の収益体質強化」、「競争力の極大化と生産技術革新」、「収益向上に寄与する新規事業の創出」を当社の課題として捉えており、国際競争が一段と激化する事業環境の中で、変化に対応できる「リーダーシップ」、「組織改革力」、「戦略遂行力」を段階的に醸成できるよう、階層別研修を実施しています。

2023年度からは研修体系を見直し、職務や課題に応じて自ら選ぶ「選択型研修」や中核人材育成の「推薦型研修」を新たに導入しました。また「特定スキル研修」も拡充し業務に必要な専門知識を得る機会を多く用意しています。自ら主体的に学ぶ意欲ある社員には十分な教育機会を提供していきます。これらの制度を存分に活用してもらい、当社を発展させる人材となることを期待しています。

階層別研修

階層別研修では環境変化に適応できる「リーダーシップ」、「組織革新力」、「戦略立案・遂行力」を段階的に醸成する内容を実施しています。

選択型研修

選択型研修は社外公開型オンライン研修と社内公開型の研修があります。希望者は上席者と面談し能力開発課題を確認後、受講コースと実践計画をすりあわせてうえで受講ができます。

選抜型・推薦型研修

将来の経営幹部または中核的な人材に成長させるため、必要な知識と能力を育成するために、外部研修講座に選抜あるいは推薦されて派遣する研修を実施しています。

特定スキル研修

社内が必要とされる専門的なスキルを磨くために、生産技術部、知的財産部、情報システム統括部、DX推進室と連携した研修を実施しています。

キャリアデザイン研修

50歳・55歳の社員を対象に、定年退職までの会社生活と定年退職後の継続勤務について考える機会を設け、公私共に生活の充実を図ることを目的としています。具体的には、これまでのキャリアの棚卸しを行い、今後のキャリアデザインを行います。また、公的年金等の仕組みを理解し、今後の家庭経済プランを考えるマネープラン研修も同時期に行います。

働きやすい職場環境

ワークライフバランス

社員が仕事と家庭を両立し、安心して業務を遂行できるよう、育児・介護制度を導入しております。特に育児休に関して、女性社員の育児休取得率はほぼ100%となっており、育児休を取得しやすく、さらには復職後も継続して勤務することができる職場環境が整備されていると考えます。看護休に関しては子の看護休暇の年間取得日数上限を子の人数に関わらず20日とするとともに育児短時間勤務は小学校卒業まで取得可能となっています。介護休に関しては仕事と介護の両立を支援するため、対象家族1名につき365日間まで介護休を取得できる制度としています。

ワークライフバランス支援制度	内容
育児休	3歳に達するまで取得可能
育児短時間勤務	小学校卒業まで取得可能 (6時間勤務/始業・5時間以上、10分単位での/始業・終業の1時間繰り上げ、繰り下げ)
出産休	配偶者が出産した時/孫が誕生した時に3日以内の休暇取得可能
子の看護休暇	小学校卒業まで取得可能
介護短時間勤務	介護のために取得可能 (6時間勤務/始業・終業の繰り上げ、繰り下げ)
カムバック制度	結婚、出産・育児、介護、配偶者の転勤で退職した社員を再度雇用する制度
テレワーク勤務制度	生産性向上および仕事と生活の調和のために在宅勤務が可能

積立年休制度

前々年度分で残余となり失効した年休を1日単位で最大40日まで積み立てることができます。

●使用要件

- ① 本人の傷病
- ② 子、孫の看護や家族の介護
- ③ ボランティア活動
- ④ 地域貢献活動
- ⑤ 再雇用前のリフレッシュ
- ⑥ 子の学校・学級閉鎖時の使用
- ⑦ 不妊治療
- ⑧ 人間ドック

時間外労働の削減

恒常的な長時間におよぶ超過勤務は、社員の活力を低下させ、業務執行などに支障を来すとともに、社員の心身の健康や健全な家庭生活、社会生活に深刻な影響を及ぼします。従来から時間外労働の削減に取り組んでおり、年間時間外労働時間数の平均は、製造業平均と比べて低い水準に収まっています。効率的な働き方を進めることで、社員の活力増加、生活の質上昇につなげるため、次の取り組みを進めています。

- ① 事務の簡素・合理化の推進
- ② 健康確保のための就業時間管理
- ③ 「残業命令書」による時間外労働指示の徹底

	2022年度 時間外労働	2023年度 時間外労働	【参考】 製造業平均*
平均	153.5時間	126.3時間	166時間

※ 厚生労働省「令和4年毎月勤労統計調査」

年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇(以下「年休」という。)の取得促進のため、所属長は、前広な業務計画や年休取得計画の策定、業務配分の見直し、職場内における応援体制の確立、自らが率先した年休の取得等、社員が休暇を取得しやすい環境づくりに努めています。また、個々の社員の年休等取得状況を定期的に把握し、取得日数の少ない社員については年休の取得を促しています。

- ① 年休取得日数の少ない社員への取得の促進
- ② 連続休暇の取得の促進

	2022年度 年休取得率	2023年度 年休取得率
管理職	80.7%	82.8%
一般社員	88.7%	92.5%

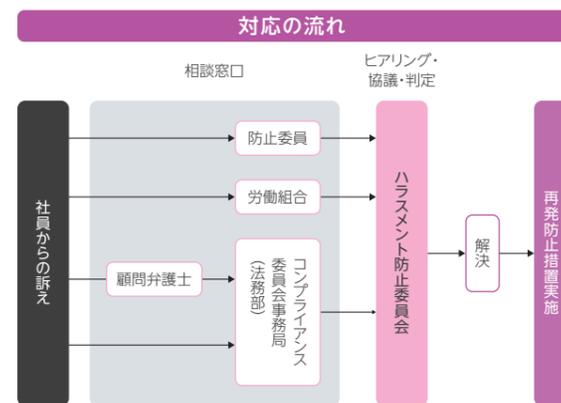
保安防災・労働安全衛生



ハラスメント防止体制整備・教育

「ハラスメントを許さない」との方針の下、ハラスメント防止体制整備に注力しています。セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントおよびマタニティ・ハラスメント等の予防・解決を目的とした「ハラスメント防止規程」を制定しています。また、ハラスメント防止委員会を各事業場に設置し、苦情・相談処理体制を整備しています。相談窓口の利用促進が、社員の悩みの解決、ひいてはより良い組織づくりに寄与します。また防止策として、ハラスメント防止教育にも力を入れており、2023年度の受講率は全社員中100%を達成しています。

ハラスメント防止体制



社員の心の健康管理

厚生労働省が示した「労働者の心の健康の保持増進のための指針(メンタルヘルズ指針)」に基づき、セルフケアを目的とした悩み相談窓口やカウンセリング制度等を導入し、社員の心の健康づくりに取り組んでいます。加えて、メンタルヘルズ疾患のため欠勤・休職している社員の復職を支援するため、リハビリ勤務制度を導入しています。また、リハビリ勤務期間中は産業医や医療スタッフが定期的にフォローを行い、本人の復職をバックアップするための体制を整えています。2023年度は新たにメンタルヘルズケアとしてeラーニングを取り入れ、96%の社員が受講して、自身の心のセルフケアをしています。

今後の方針・目標

VOICE



人事部長
山口 久義

2024年度は働きやすい職場環境の整備を進めるべく、所定労働時間と残業時間を合わせた総労働時間の削減に取り組んでおり

ます。そのためには、各職場での組織風土改革を行い、生産性を向上していく必要があり、真価が問われる場面です。

そして年休は取得率を高めるために、2024年度は計画年休日数を増加しました。ゴールデンウィークや夏季にまとまった休みを取ることで、休み明けにリフレッシュした状態で業務に邁進できるようにします。

また男性の育児休業の取得者数は、次世代育成法で掲げた一般事業主行動計画を達成できるように、職場の分担の見直しや円滑な職場復帰支援を行い、取得者を年間30人以上にしたいと考えています。

2024年度の目標

指標	2023年度の実績	2024年度の目標
1人当たりの年間総実労働時間*	1,848時間	1,840時間
年休の取得率(一般社員)	92.5%	93.0%
男性の育児休業取得者	22人	30人

* 年間総実労働時間=所定労働時間+時間外労働時間-年休取得日数

基本的な考え方

JNCグループのRC行動指針に掲げている『安全常に』は当社グループのモットーです。企業にとっては安全操業ほど、大切に重要なことはありません。しかしながら安全とは、いわゆる「安全第一」と順序づけて比較されるものではなく、安全はあらゆることに

優先し、超越して一刻も忘れることなく、常に実施されなければならないとの思いが『安全常に』の中にこめられています。当社グループではすべての従業員が『安全常に』を安全活動の基本として保安防災・労働安全衛生の活動に取り組んでおります。

2023年度の取り組み

保安防災活動

(1) 企業経営者の産業保安に対するコミットメント

保安・安全の確保が最重要課題であり『安全常に』をモットーに無事故・無災害を目指し、2022年度から中期計画を設定して(①プラントのスマート化促進②新規保安技術の活用促進)2024年度は③サイバーセキュリティの推進を加え、さらなる取り組み強化を図っています。

(2) 産業保安に関する目標設定と施策

非常時時のリスクアセスメント、作業指示の理解徹底の実施により保安事故撲滅を進めています。事故災害例はグループ内で情報共有し、運転操作のKnow-Whyの明示化を推進しています。高圧ガス認定制度の取得については2023年12月に新認定制度が公布されており、2025年度には市原製造所において新認定制度での更新を目指して活動中です。

(3) 目標の達成状況や施策の実施状況の調査および評価

各施策の実施状況を、高圧ガス認定の事業場体制の要件に適合しているか、高圧ガス保安管理システムにおける内部監査、本社監査、事業場長レビューで評価を行い向上につなげています。2023年度は、設備・運転に関わるリスクアセスメントに取り組みましたが12件(昨年度11件)の重大トラブルが発生し、再発および類似トラブルの防止に取り組みました。今後も引き続きリスクの低減に努めてまいります。

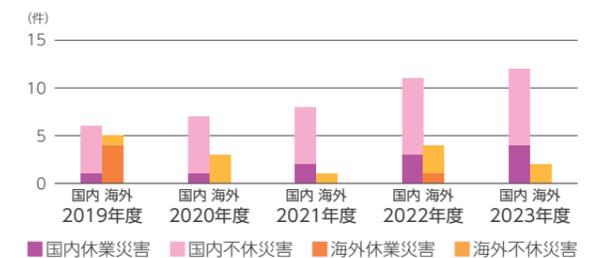
(4) 自主保安活動の促進に向けた取り組み

環境保全および保安防災を含めた安全衛生活動への積極的な取り組みを促すため、長く無災害記録を継続している事業場を表彰する制度を運用しており、社長は、無災害記録達成の事業場にて表彰を行い、さらに各部署に向いて、従業員と直接、保安活動について意見交換を行っています。

を活用した教育を開始しました。ノンテクニカルスキル教育も事業場単位で実施しており、従業員の行動特性の向上に努めております。

労働災害は国内外で4件の休業災害、10件の不休災害が発生させてしまいました。労働災害が続いた事業場は安全管理強化事業場として強力な安全活動の推進と安全意識の向上に取り組まれました。今後も活動を推進して安全安定運転に努めてまいります。

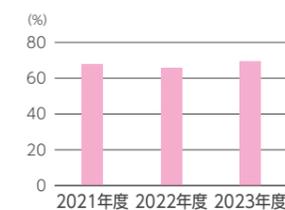
労働災害発生件数



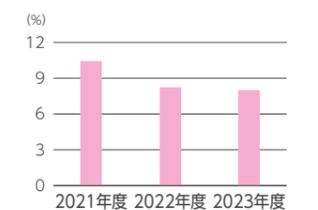
健康増進活動

2023年度から有所見者率や高ストレス者率等の数値目標を掲げて取り組みました。2023年度は有所見者率が改善された事業場もありましたが、グループ全体の有所見者率は残念ながら前年度より若干高くなってしまいました。高ストレス者率は改善傾向にあり活動の成果が見られます。今後も活動を推進して、従業員における健康増進の意識付けを図ってまいります。

有所見者率



高ストレス者率



労働安全衛生活動

2023年度は、コミュニケーションの向上、危険予知、ヒヤリハット提案、計画段階チェックリスト、安全評価、機器HAZOPおよびリスクアセスメントを展開しました。また、従業員の基礎教育・訓練に取り組み、国内事業場ではVRによる危険体感や短編映像教材

「 JNC 労働組合におけるサステナビリティ活動 」



基本的な考え方

JNC労働組合では、組合ビジョン『JNC LEAF Action』や運動方針等に基づいて、サステナビリティ活動を進めています。サステナビリティ活動は組合ビジョンの4つのActionのうち、『Action L(Life and work):「充実感のある生活」と「やりがいのある仕事」』と『Action E (Everybody gets smile): みんな

が笑顔になる』の2つに関連しています。

JNCグループのサステナビリティ基本方針に則り、安全の維持、働きがいのある職場環境づくり、社会貢献活動などを通じて、豊かな暮らしと産業の発展に貢献し、持続的な社会実現に資するよう活動を推進しています。

係の方針や体制

運動方針

組合ビジョン『JNC LEAF Action』を基に定めた運動方針においてもサステナビリティ活動を謳っています。

運動方針に沿って、安全衛生部会活動、ボランティア活動、社会(地域)貢献活動などのサステナビリティ活動に取り組んでいます。組合本部および各支部の組合活動で実施しているほか、加盟する上部団体「化学総連(全国化学労働組合総連合)」が実施する取り組みに積極的に参加しています。

安全衛生部会

労働組合が目指すところは「組合員の幸せ」の実現ですが、深刻な労働災害が発生すればその幸せが一瞬にして奪い取られてしまいます。「安全は業務の基本」という観点から安全・衛生を最優先に位置付け、労働安全衛生部会の活動を積極的に展開しています。

活動方針として「内部活動(事業所巡視活動)」「外部活動(他社の安全活動の情報収集)」「労使協議(会社と協働)」の3つの柱を掲げています。

2023年度の取り組み

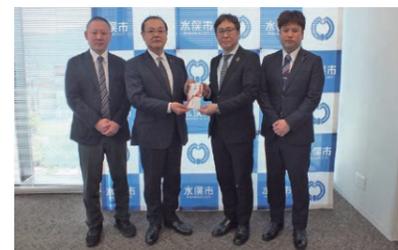
水俣製造所の巡視

安全衛生部会の活動として、水俣製造所の巡視を行いました。安全衛生の観点から巡視を行うだけに留まらず、リスクにも思いを巡らせた「巡視」を行いました。万が一労働災害やトラブルが発生した場合を想定した教育訓練や、被害を最小限に食い止めるための設備等についても確認しました。抽出した問題点等については会社に提言し、「安全常に!」の実現を図りました。



社会(地域)貢献活動

年末社会福祉カンパによって集まった善意を、社会福祉協議会、社会福祉法人に寄贈しています。その他、書き損じはがき、使用済み切手などを収集し、慈善団体に寄附をしています。



水俣市社会福祉協議会(写真左から2人目:高岡会長)

清掃ボランティア

清掃ボランティアの取り組みは、本部/支部を問わず、実施しています。特に河川、海岸などの水辺で実施しており、環境美化の観点だけでなく、海洋プラスチックごみ問題の現状への気づきを促進しています。



エコパーク水俣での清掃活動

用語集 / 編集方針

用語集

サステナビリティ(Sustainability:持続可能性)

環境に配慮した取り組みを行い、社会全体を長期的に持続させていこうという考え方。CSR:Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)とCSV:Creating Shared Value(共通価値創造)の両立をもって、持続可能な社会の実現と企業の持続可能性を目指すこと。

サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」。

ステークホルダー・エンゲージメント

企業が複数のステークホルダー(=企業の活動に関与する/活動に影響を受ける人々)の意見を自社のガバナンスや意思決定に反映させるプロセスのこと。JNCグループではステークホルダーを「お客様」「お取引先」「地域社会」「社員」の4つに定義し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

ゼロエミッション

あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムを目指すこと。狭義には、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分(埋め立て処分)する量をゼロにすること。

ISO26000

社会的責任に関するガイドライン。「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参加及びコミュニティの発展」の7つを、社会的責任として取り組むべき中核主題と示されています。

リスクアセスメント

職場にあるさまざまな危険性・有害性(ハザード)を洗い出し、そのハザードがケガにつながる可能性と、ケガになった場合のケガの大きさ(リスク)を見積もり評価すること。

カーボンニュートラル

CO₂などの温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量を引いて実質的に温室効果ガスの排出量をゼロにすること。日本政府は2020年10月に、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを宣言しました。

PRTR

(化学物質排出移動量届出制度:Pollutant Release and Transfer Register)有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し公表する仕組み。

SDGs

(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連

Know-Why教育

装置の設計思想や標準操作法の手順の背景にある原理原則などの教育。

HAZOP

Hazard and Operability Studyの略称。化学プロセスを対象として、潜在危険性をもれなく洗い出し、それらの影響・結果を評価し、必要な安全対策を講ずることを目的として開発されたプロセス危険性の特定手法。

編集方針

私たちJNCグループは、「技術、製品、サービスを通じて、サステナブルな未来の実現に向けて、明日につながる、よるこびを提供します。」という基本方針の下、サステナビリティを推進しています。本レポートでは、ステークホルダーの皆様へ、日々の事業活動に加

えて、レスポンシブル・ケア、コンプライアンス、人権・労働慣行、地域貢献などの活動を各種データを用いながら、分かりやすくお伝えすることを編集方針としています。

対象期間

2023年4月1日~2024年3月31日の活動および集計データ(一部に対象期間前後の活動内容も含まれています)

参考にしたガイドライン

JIS Z 26000:2012「社会的責任に関する手引き」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

対象範囲

JNC株式会社と別冊の関係会社および事業所。レスポンシブル・ケア活動の対象範囲は、JNC株式会社とともに活動に取り組んでいる関係会社および事業所。

JNC 株式会社

ご質問・ご意見は下記宛にお願いします。
〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階
URL: <https://www.jnc-corp.co.jp/>
総務部 TEL: 03-3243-6370 FAX: 03-3243-6487
mail: kouhou@jnc-corp.co.jp

UD FONT
by MORISAWA



表紙のデザインはサステナビリティメッセージの「明日につながる素材をつくり 化学の力で未来を守る」を表現しました。



SITE REPORT
2024

JNC GROUP

明日につながる素材をつくり
化学の力で未来を守る



JNC株式会社 水俣製造所



製造所長
編田 輝

RC年度方針

モットー 安全常に

スローガン 全員が危険に対する高い感性を保有し、時代のニーズに対応した高付加価値製品をタイムリーに供給する製造所

重点実施項目

1. 危険に対する感性の向上に努め、ゼロ災害を達成
2. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境負荷を低減
3. 動力設備、水力発電所の維持管理を強化し、カーボンニュートラルを推進
4. 地域貢献を果たすべく、積極的に地域と対話

TOPICS

恋籠祭みなまた港フェスティバル

5月25日、26日に、みなまた物産展/みなまた花火大会と共に恋籠祭みなまた港フェスティバルが開催され、JNCグループも参加しました。物産展では肥料チャリティ、液体窒素実験、チャリティ輪投げ・ストラックアウトなどのイベントを行い、お子さんから年配の方々まで多くのお客様で賑わいました。



みんな右手でJNCの「J」マークを作って撮影しました。

また、総踊りや恋籠祭パレードに多くのJNC社員が参加して祭りを盛り上げました。

事業場概要

所在地：熊本県水俣市野口町1-1

水俣製造所は、JNCの発祥工場として1908年に初代社長 野口遵が水力発電による豊富な電力と石灰石に着目しカーバイドをつくったのが始まりです。その後、石油化学、そしてファインケミカルズへと技術革新の流れに沿って成長してきました。現在は、有機EL材料、ファインケミカル製品、シリコン製品、ライフケミカル製品等のバラエティに富んだ製品を製造し、新規受託品の製造にも積極的に取り組んでいます。これらの製品は熊本県に11か所、宮崎県に1か所、鹿児島県に1か所の合計13か所の水力発電所で発電された電気の一部を使用して製造されています。

当製造所では、この電気を軸にカーボンニュートラルの取り組みにも注力し、環境配慮型事業の拠点として製造所一丸となって進化していきます。

JNC石油化学株式会社 市原製造所



製造所長
長脇 紳二

重点実施項目

1. 非定常作業前RAおよびKY実施基準の策定と運用
2. 基礎教育・訓練の徹底
3. ノンテクニカルスキルの向上
4. 市原デジタル委員会の活動活性化
5. 協力会社作業への安全な作業環境の提供

TOPICS

「五井臨海まつり」出展

市原緑地公園において、市原市臨海部企業（五井支部）と地元町会との交流の場である五井臨海まつりが6月2日に5年ぶりに行われました。長脇製造所長をはじめ新入社員も参加して、地元の方との親睦を深めることができました。当社の模擬店は小さいお子さんに大人気の輪投げを出店し、お昼過ぎには景品がほとんどなくなるほどの盛況でした。



安全大会

第97回全国安全週の一環として、従業員と協力会社が参加する安全大会を7月12日に開催しました。ゼロ災害職場と協力会社の安全表彰、安全標語・KYシートの入賞者の表彰が行われました。表彰後に庄司社長より安全に対するお言葉をいただき、閉会しました。



事業場概要

所在地：千葉県市原市五井海岸5-1

市原製造所は、東京湾に面した京葉コンビナートの一角に位置し、面積約51万㎡を有するJNCグループにおける生産およびR&Dの主要拠点です。ポリプロピレン・高密度ポリエチレン、オクタノールや可塑剤などの石油化学製品を生産しています。また、R&Dでは、液晶ディスプレイやスマートウィンドウ用の高性能液晶および関連材料、電子デバイス向け高機能性材料などの開発と次世代材料の研究開発および新技術の探索を積極的に進めています。1973年の爆発事故から50年の節目を経て、新たな決意で安全操業に取り組んでいます。

RC年度方針

モットー 安全常に

強化実施項目

1. 非定常作業管理の徹底と危険に対する感性の向上
2. 行動災害の撲滅
3. スマート保安の推進
4. 協力会社の安全確保の徹底
5. 大型SDの無事故・無災害での完遂

JNCファイバース株式会社 守山工場/JNCフィルター株式会社 守山事業所



工場長/事業所長
吉田 尚喜

重点実施項目

- 指示および報連相によるコミュニケーションの徹底活動・指示の意図や目的を明確化する
- 作業常識の振り返りと再認識「Know-Why」教育を通じ、あるべき姿・行動を「あたりまえ」にする
- 作業環境の改善 作業者の安全・健康を確保する
- 行動前KYの定着 KYによるリスクヘッジを工場文化として定着させる
- 労働安全衛生リスクの抽出と改善 被液、墜落・転落、挟まれ巻き込まれのリスクを低減する
- 協力会社（I、II、III）作業への危険有害性情報の提供 作業における災害・事故発生リスクを低減する
- 業務品質向上への取り組み 顧客要求の実現に向け取り組む（クレームゼロ、納期遵守）
- 生物多様性保全に向けた環境負荷低減のための取り組み 事業活動による環境負荷を最小化し、生物多様性を失わない

TOPICS

健康経営の推進による健康な職場づくり

守山工場（JNCファイバース株式会社）・JNCフィルター（株）は、「健康経営の推進による健康な職場づくり」を宣言し、従業員の健康保持・増進への取り組みを進めております。このたび、経済産業省・日本健康会議が共同選定する「健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）」の認定を受けました。



事業場概要

所在地：滋賀県守山市川田町230

守山工場は、衛生材料用途を中心に日本初となる原料樹脂から原綿製造、そしてエアスルー不織布製造までの一貫製造体制とメルトブローン不織布を製造する体制に加え、生分解性樹脂などを用いた環境配慮型の新素材の開発を行っています。

化学工業向けカートリッジフィルター事業、海外製造拠点と共に繊維事業の基幹工場として成長を続けてまいります。

また守山工場・守山事業所は自然環境豊かな琵琶湖東岸の滋賀県守山市に位置しています。豊富な伏流水を工業用水として利用し、その後適正に処理を行い、地域の生活・農業用水へ活用されています。

RC年度方針

モットー “安全常に” “品質第一” “人にやさしく”

安全スローガン「見る角度 変えると気付く 危険箇所」

九州化学工業株式会社 戸畑工場



工場長
青野 年治

RC年度方針

モットー 安全常に!

スローガン 危険リスクを低減し、基本に戻って高めよう 一人一人の安全意識!

重点実施項目

1. 作業者の安全性の向上 作業常識の振り返りと再認識、「被液・転落墜落・挟まれ巻き込まれ」等労働災害防止の推進、日常的KY活動の浸透
2. 協力会社（I、II、III）の安全確保の徹底 コミュニケーション強化、Meetingによる危険有害性情報提供と安全な作業環境の提供
3. 心と身体の健康推進 快適職場の創造、有所見者率低減に向けた取り組み（健康相談の活用、健康個人目標等）

TOPICS

JNCマテリアル（株）戸畑工場は、「2023年度福岡労働局長表彰優良賞」を受賞しました。優良賞は福岡県内で2社のみであり、日頃の労働安全衛生活動が認められた結果となりました。2023年10月18日に開催された「福岡県産業安全衛生大会」において、製造課長が受賞者を代表して謝辞を述べるという大役を、無事果たしてくれました。



表彰式の様子



表彰状と盾

事業場概要

所在地：福岡県北九州市戸畑区大字中原字先ノ浜46-94（日鉄ケミカル&マテリアル（株）九州製造所内）

戸畑工場は、1960年に八幡化学工業（現：日鉄ケミカル&マテリアル（株））との共同出資で設立されました。当初は高度化成肥料を製造していましたが、ファイン化・高機能化を進め、現在は機能材料・機能性肥料を中心とした製品を製造しています。

液晶ディスプレイや電子部品向け材料の製造部門であるJNCマテリアル（株）、高機能なコーティング肥料や育苗用培土の製造部門であるジェイカムアグリ（株）および管理部門である九州化学工業（株）の3社で構成・運営しています。

戸畑工場は引き続き事業構造改革を遂行しながら、新しい商材の製造にも取り組んでおり、お客様やステークホルダーの皆さんに期待して頂ける工場でありたいと考えています。また、Well-beingを高めるために、①良いコミュニケーション環境をつくる、②健康増進、③労働環境の見直し、④ビジョンの共有に努め、社内外の変化に対応していきます。「人に優しく、結果に厳しく、ご安全に!」

JNC 株式会社 横浜研究所



研究所長
内田 学

RC年度方針

全社標語「安全常に」をモットーに、今年度RCスローガンとして「過去事例 活かして守ろう 安全職場」を採択、ヒヤリハットの横展開活動を中心に全員で取り組んでいます。労働災害に関しては無災害記録を28年、完全無災害記録を12年継続中です。今後も、リスクアセスメントと日常行動の中でのKY活動を推進し、微生物類および取り扱い物質の危険性・有害性に関してリスク評価・教育を行い、適切な取り扱い方法を再確認し安全確保に努め、無災害を継続していきます。

TOPICS

2023年10月に、茨城県立牛久米進高等学校の生徒が来所されました。「大学・研究所訪問」という進路意識を高めていただくための学校行事です。皆さん真剣に説明に聞き入っていただき、企業での研究活動に触れることで、将来の進路に役立てるとのことでした。



事業場概要

所在地：神奈川県横浜市金沢区大川5-1

横浜研究所とライフケミカル事業部横浜分室の2部門で構成されています。ライフケミカル分野というドメインの中で、有機合成化学技術および生物化学技術を駆使し、次世代事業の技術基盤あるいは事業基盤となるべく、さまざまな製品の技術開発や製品開発、および一部製品の製造を行っています。具体的には、食品・環境微生物検出用シート培地、診断用検査キット、ε-ポリリジン、パイオプロセス用のクロマトグラフィー担体・カラム等の製品開発、用途開発、およびテクニカルサービスを実施しています。また、ライフケミカルの新規研究開発テーマの調査・探索も担当しています。



ライフケミカル事業部横浜分室 製造棟

JNC フィルター株式会社



社長
小塩 俊一

2023年には、メルトブロー繊維をより細く均一化した高精度のデプスフィルターの販売を開始し、半導体用薬品など高清澄を要求される分野で引き合いを頂いています。

「デプスフィルターで圧倒的な品質、技術優位を確立して、世界に存在感を示すとともに、顧客製品の品質、生産性向上に貢献する」を社のビジョンとし、さまざまな課題の解決に向けてグループ一丸となって取り組み続けてまいります。

RC年度方針

「顧客に安心・安全を提供して顧客の信頼を得る」の品質方針に基づき、テヅカ工業(株)、JNC FILTER VIETNAM CO., LTD. を含めた3社による統合品質体制を築きRC活動を行っています。

TOPICS

守山事業所はJNCファイバース株式会社の敷地内にあることから同社主催の行事に参画し、安城・ベトナムでは会社行事を利用し、グループを挙げて地域貢献に取り組んでまいります。



湖岸清掃



成人の日駅伝

事業場概要

所在地：(本店)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル8階
(守山事業所)滋賀県守山市川田町230

当社は液体ろ過用カートリッジフィルターを主に、各種フィルター製品の製造と販売を行っています。

生産は守山、安城(テヅカ工業)、ベトナム(JNC FILTER VIETNAM CO.,LTD.)の3工場を拠点とし、産業用フィルター、活性炭フィルター、浄水用フィルター等、各種ろ過フィルターを生産しています。

当社は、ES繊維を活用したCPフィルターを事業の礎とし、現在では樹脂やメンブレン膜を使用した精密フィルターやフィルター取り付け用ハウジング等の周辺製品を製造しています。

主な用途は自動車関連を中心とした塗装分野、LIB分野や化学分野ですが、半導体製造のメッキ工程やフラットパネル用フィルムの塗工業品ろ過等の電子産業、その他水処理産業、食品産業にもその用途を拡大しており、顧客製品の品質や歩留向上、再利用等の生産性向上に大きく寄与しています。近年は高濃度・高粘度ろ過用のASフィルターが電池分野で採用され、EV車生産増に対応しています。

JNC 開発株式会社 / 有限会社サン自動車興業



社長
白石 安弘

事業場概要

所在地：熊本県水俣市汐見町1-5-45

当社は熊本県水俣市の南に位置し、エコパーク水俣に隣接した環境に恵まれた工場で、プラスチックを原料とするシート、海苔質、樹脂袋、ネット等の資材・製品を生産しております。また、自動車学校、整備工場、ゴルフ練習場、保険代理店業務においては、地元の皆様と深く関わりながら事業活動を行っています。

RC年度方針

モットー 安全常に

スローガン 初心忘れず安全確認、急がず・慌てずルールを遵守、みんなで築こうゼロ災害 ヨシ!

重点実施項目

1. 全員がコミュニケーションをとれる風通しの良い風土をつくり、スピード感をもって災害撲滅を目指す
2. 「安全」に関する経験・技術・手法を次世代に継承し、社員全員が安全に働ける職場づくりを目指す
3. 全員活動で日々安全に取り組み、社会に対して「人」「設備」「品質」の安全を確保する

TOPICS

地域密着型の企業である当社は、さまざまな活動で地域貢献を行っています。
◆みなまた物産展への出展「防草シートのチャリティー販売」
◆地元高校生のインターンシップ
◆エコパーク周辺の清掃活動
◆熊本県立水俣高等学校 定時制生徒への安全運転教室



みなまた物産展の様子

オージェイケイ株式会社 / 中国化成工業株式会社



社長
小峯 博

事業場概要

所在地：(宝塚工場)兵庫県宝塚市高司4-4-1

(島根工場)島根県飯石郡飯南町上来島23-1

(中国化成工業)島根県飯石郡飯南町下赤名452-1

オージェイケイ(株)は、中国化成工業(株)と 一体の事業体です。オージェイケイ(株)は、「宝塚」(フィルム)、「島根」(シート)の2工場と「東京」「大阪」の2営業所を拠点として、PPシート、PETシート、CPPフィルム、加工製品、機能性製品を製造・販売しています。また、中国化成工業(株)は、「島根」を製造拠点とし、「大阪」を販売拠点として活動を行っています。

当社は、コンプライアンスを遵守し、工場の安全運転、製品の安定供給に努め、省資源化、環境対応の製品の開発に取り組んでいます。

目まぐるしい世界環境の変化や多様化する市場ニーズに迅速に対応し、新しい価値を創造することで、社会に貢献してまいります。

脱炭素社会への取り組みとして、島根工場では、再生可能エネルギーの太陽光発電設備を2023年8月から稼働しています。



太陽光発電設備

RC年度方針

スローガン 基本に戻って再確認 正しい作業でゼロ災職場

重点実施項目

1. 安全管理者の意識改革、コミュニケーション力強化と従業員の危険感受性向上で労働災害ゼロを必達する
2. トラブル予兆の早期発見と対応力強化により、重大設備トラブルゼロを必達する
3. 職場環境を改善し、安全・安心・快適な職場をつくる
4. 不具合品の流出防止の徹底と、お客様の立場に立った品質の確保を行い、顧客満足度を向上する

ジェイカムアグリ株式会社



社長
表 博幸

事業場概要

所在地：東京都千代田区神田須田町2-6-6 ニッセイ神田須田町ビル2階

当社は、被覆肥料、高度化成肥料、園芸用培土、水稻育苗箱全量施肥専用肥料等を、国内6工場および海外1工場で製造し、販売を行っています。当社は、被覆肥料を基軸とし、国内販売はもとより、台湾工場を起点として海外事業展開を図り、成長するグローバル企業を目指しています。

RC年度方針

2023年度は、前年度の肥料価格高騰から一転して下落し、流通在庫

の消化に時間を要するなど厳しい事業環境下での生産・販売活動となりました。肥料を取り巻く環境は、かつてなく厳しい状況にあります。国内トップメーカーとしての供給責任を引き続き果たしてまいります。

また、プラスチック被覆肥料の被膜殻の海洋流出問題に対して、含有プラスチック量の低減と代替被膜の開発の推進に努めてまいります。

RC活動の重点実施項目としては、以下の内容に積極的に取り組み、地球環境の保全に考慮した事業活動を継続し、より安全な製品を安定的にお客様にお届けするよう、努めてまいります。

1. 職場の5Sを推進し、堆積粉じんの削減、不要物の撤去、必要備品の明確化を図る
2. PCEロス低減維持を図る
各工場の直近3年間の平均実績原単位を維持目標とし、その後もデータ推移を確認し、見直しを検討する
3. 社会車運転の安全意識向上を図り、加害事故を撲滅する
4. 改善対策事項に対するSAを強化する
特に改善提案などで実施される小規模工事のSA(計画段階安全チェックリスト等)を見直し、更なる安全性の向上を図る
5. 健康増進
有所見の把握及び有所見項目の再検査受診の推進

日祥株式会社



社長
磐井 誠司

当社は取り扱う商品の安全性に対する高い意識を持ち続け、サプライチェーンの質を向上させていきます。会社のモットーは“Semper Paratus”、多様化する社会に対応するべく以下を重点項目として“常に準備”しています。

RC年度方針

モットー Semper Paratus

重点実施項目

- ガバナンスの向上、コンプライアンス遵守、内部統制の強化
 - 商品の品質保証と安全性に対する感性の強化
 - リスクマネジメントの充実
 - グローバル人材の育成
 - 環境への配慮と職場環境の充実
- 当社を中心とした事業再編を踏まえ、フィールドの広がった新体制のもと、より一層活動に邁進してまいります。

事業場概要

所在地：東京都千代田区神田須田町2-3-1 NBF神田須田町ビル5階
当社は、合成樹脂、化学品、樹脂製品、電子材料分野加工品、包装材料等の卸売り事業と、加工製品の企画製造販売を行う、JNCグループの商事部門です。
化学製品の加工とトレードを通じ、グローバルに人々の暮らしと地球環境向上に貢献するグループのマルチプレーヤーとして成長を続けています。

千葉ファインケミカル株式会社



工場長
西田 守

RC年度方針

- 労働災害ゼロ:特に行動災害の撲滅
- 社長指示事項の徹底:作業常識(当たり前作業)を再認識し、安全の維持に取り組む
- リスクアセスメントの維持・推進による職場環境を改善し、安全職場をつくる
- 健康保持増進計画の策定と遂行
- 法令順守:コンプライアンス規定違反ゼロ

TOPICS

当社は、設備の老朽化や生産効率UPを踏まえた改善により、省エネ活動とCN推進活動を推進し環境保全(ECO)に対し積極的に取り組んでいきます。
具体的にはボイラー更新によりカーボンニュートラルに貢献しています。



更新したボイラー

事業場概要

所在地：(本社)東京都千代田区神田須田町2-3-1 NBF 神田須田町ビル5階
(長南工場)千葉県長生郡長南町美原台1-14
(五井工場)千葉県市原市五井海岸5-1

当社は、JNC石油化学(株)市原製造所と日祥(株)との連携により事業展開を図り、ポリプロピレンおよびポリエチレン生産時に排出される副生物(APP・WAX)の加工技術ノウハウを活かした製造・販売に取り組んでいます。



新規コンパウンド

当社は、汎用製品からの脱却を図るため高付加価値製品の開発を進め「電装分野への参入」と「食品分野への参入」を視野に入れています。さらにコンパウンド事業(Zグリーン・新規コンパウンド)の拡販に向けて事業拡大を目指し積極的に取り組んでいます。

JNCエンジニアリング株式会社



社長
美濃 弘

当社は今後も化学・環境エネルギー分野で貢献する総合エンジニアリング企業として地球環境の保全に積極的に取り組み、広く社会の発展に寄与するべく努力してまいります。

TOPICS

ベンチャー企業と協業し、使用済みプラ油化技術確立に取り組んでいます。廃プラスチックを低炭素成分に分解・油化して、石油精製プラントの原料として供給するのが目的の技術です。これまで長きにわたり石油化学プラントのエンジニアリングを展開してまいりましたが、そのノウハウが活かされています。持続可能な社会実現に貢献すべく、高度な技術確立に挑戦、25年度稼働を目指します。



油化技術のイメージ

事業場概要

所在地：千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル8階
当社は、1965年の設立以来、化学工業の先駆者として歩んできたJNCグループの技術ノウハウを基盤とし、ユーザー系エンジニアリング会社として国内外の化学プラントの設計・調達・建設を主体に、ファインケミカルや液晶材料、水力および太陽光発電、SECT®法電気加熱設備、医薬、食品など他分野においても実績を積み重ねてまいりました。
環境エネルギー関連分野では、これまでの経験を活かし、グリーンエネルギー、排水浄化、SDGs、CN等に関連した設備関係への進出など、事業拡大を目指し積極的に取り組んでいます。

株式会社アール・ビー・エス



社長
水本 惣

事業場概要

所在地：(本社)熊本県水俣市野口町1-1

(工場)熊本県水俣市月浦54-190 月浦センター

当社は、2016年に水俣市北広域行政事務組合と第2期15年間の長期受託契約を結び、浄化槽汚泥等の一般廃棄物をJNCエンジニアリング(株)が持つ「自然浄化法リアクターシステム®(天然微生物の分解力を利用したシステム)」を用いて処理しています。処理工程で生成した微生物は脱水・乾燥して、有機質肥料「RBSゴールド™」として販売しています。

また、処理棟の屋根一面には45kWの太陽光パネルを設置し、自然エネルギーの有効利用を図っています。

JNCセントラル株式会社



社長
松田 幸久

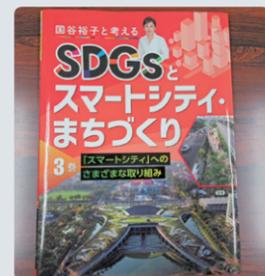
事業場概要

所在地：熊本県水俣市丸島町1-2-15

当社は、1970年に創立された従業員60名の総合メンテナンス工会社であり、事業内容は①機械装置の据付・メンテナンス②配管工事の設計・施工③電気・計装工事の設計・施工です。JNC(株)で培った豊富な経験と技術を活かし、九州地区のみならず日本全国において化学プラントはもとより、産業用ガス事業関連の供給設備、および医薬関連設備でも業績を拡大させています。今後も設計～工事～メンテナンスまで一貫した体制でお客様の期待と信頼に応える企業を目指しています。

TOPICS

当社の有機質肥料「RBSゴールド」が国谷裕子氏監修の「国谷裕子と考えるSDGsとスマートシティ・まちづくり」3巻に掲載されました。



表紙



掲載ページ

RC年度方針

モットー 安全常に

安全スローガン 災害は慣れと過信と油断から
みんなで目指そうゼロ災職場 ヨシ!

衛生スローガン 目指そうよ二刀流 ころとからだの健康職場

当社は「安全常に」のモットーのもと、毎朝の全体朝礼での安全スローガンの唱和、作業現場でのKYを実施することで一人ひとりの安全意識を高めています。安全成績は2024年6月現在、8,100日を超え、無災害継続中です。また、全国安全週間行事、春、秋の交通安全週間の街頭指導、地元地域の清掃活動にも積極的に参加しており、安全で社会に貢献できる企業を目指しています。

TOPICS

昨年に引き続き、健康経営優良法人2024プライト500に認定されました。今後も、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、取り組みの維持と向上を目指していきます。

また、地域行事(恋籠祭、グリーンアップ作戦等)へ積極的に参加し、地域貢献に取り組んでいます。



健康経営優良法人認定書



恋籠祭

サンワ工事株式会社



社長
渡邊 保久

重点実施項目

- 関係法令および基本ルールの遵守徹底
- 安全意識・危険感受性を高める活動の推進
- コミュニケーションの良くとれる快適な職場環境の形成を促進
- 仕上り確認の徹底で、品質トラブルゼロを目指す

TOPICS

サンワ工事(株) 創立60周年(1964年6月1日設立)

2024年度定修作業

2024年度定修作業は、NBC設備、モノマー設備と、オキソ1設備の3設備を特定元方事業者として対応しました。OA設備の精留塔更新や、80mフレアスタックの補修工事等を実施しました。足場解体後に、綺麗になった姿をご覧ください。



T602掘付



フレアスタック

事業場概要

所在地：(本社)千葉県市原市玉前西3-5-11

(五井事業所)千葉県市原市五井海岸5

当社は、1964年チッソ石油化学(株)五井工場(現JNC石油化学(株)市原製造所)の工事と保全を担当する会社として設立された工事会社で、市原製造所を拠点とする「五井事業所」と、外部工事および高圧ガス検査業務を展開する「本社事業所」からなります。基本方針に「市原製造所のニーズに応え、JNCグループの利益拡大に貢献する」を掲げ取り組んでいます。また、外部工事、検査事業においても顧客の信頼を得て積極的に展開し、業容拡大に取り組んでいます。今後も、①メンテナンス、②工事、③検査の3本柱を充実させ、お客様に感動を与える総合メンテナンス工事会社を目指します。

RC年度方針

- **モットー** 安全常に
- **スローガン** 安全(健康)とは家族の願い・企業の礎、みんなで築こう安全文化

株式会社JNCヒューマンテック・サポート



社長
江上 美治

RC年度方針

- **モットー** 安全常に

TOPICS

毎年5月に行われる恋龍祭・みなまた物産展では「ストラックアウト」を実施して、多くの市民の皆さんに楽しんでもらっています。そして、その募金は水俣市スポーツキッズサポーター基金に寄付し、青少年のスポーツの振興に貢献しています。



ストラックアウト

事業場概要

所在地：熊本県水俣市野口町1-1

当社はJNC(株)水俣製造所内で各種製品の製造・検査等の業務に社員を派遣する事業を行っています。1959年1月21日に肥後化成工業(株)という社名で設立され、JNC(株)設立を機に2011年10月1日に現在の社名に変更いたしました。従業員は61名で、「暖かい心と不屈の精神を持った人間(ヒューマン)と顧客に満足される技術(テクノロジー)」を提供(サポート)する集団を目指しています。

テヅカ工業株式会社



社長
野間 毅

事業場概要

所在地：愛知県安城市里町森41-3

当社は、1962年設立、2012年にJNCフィルターの子会社になり現在に至っています。主要製品は、大手水処理メーカーへの業務用浄水用フィルターです。特にコンビニCAFÉ向けカートリッジフィルターは好調な出荷が続いています。一方、JNCフィルターとの協業で新製品の開発にも積極的に取り組んでいます。(写真は、JNCフィルターの注力商品カプセラ-RP

の製造現場です。)社員24名(うち18名女性)のこじんまりした会社ですが、それ故、家族的雰囲気の中で仕事に取り組んでいます。

2023年度は、場内の照明をすべてLED化しました。安城市より半額補助いただきました。これによるCO₂削減量は4.4t/年(省エネルギーセンター)と試算されます。

RC年度方針

- **モットー** 安全常に
- **重点実施項目** 思い込み注意 ヨシ!

安定した受注が続く中、安全と品質を確保し、生産性向上も併せて実施し、業績拡大に向け従業員一致団結し取り組みます。

面白い技術を持った、社会に貢献できる会社を目指しております。



五井コストエナジー株式会社 五井発電所



五井発電所長
戸田 伸二

事業場概要

所在地：千葉県市原市五井海岸5-9

当社は、チッソ石油化学(株)五井工場(現在のJNC石油化学(株)市原製造所)に電力および蒸気を供給し、余剰電力を電力市場に販売する目的で、2002年3月に設立されました。余剰電力は、電力小売事業者および日本卸電力取引所(JEPX)への応札として、電力全面自由化となった電力市場で取引しています。

当社の五井発電所は、2004年6月から運転を行っています。発電設備は、環境負荷物質量が少ない天然ガスを燃料としたガスタービンとその排熱を利用した蒸気タービンによるコンバインドサイクル型発電方式であり、環境にやさしく、高エネルギー効率(省エネルギー)という特性を持っています。

また、自然現象(降雨、降雪、台風、地震など)による影響を受けにくいという特徴を有し、2011年の東日本大震災の際にもいち早く発電体制を整えて電力不足解消の一翼を担いました。

RC年度方針

JNC石油化学(株)市原製造所内の協力会社の一員として、「安全常に、高信頼性で、環境にやさしい発電所をめざして」をモットーに、各作業における無事故・無災害完遂による電気および蒸気の安定供給の継続を達成するため、以下の内容を重点目標として社員一丸となって取り組んでまいります。

1. 定検作業/突発作業の無事故・無災害完遂
2. 2軸体制による利益の最大化
3. 適切な老朽化対策による設備維持

シージーエスター株式会社



社長
根岸 秀治

事業場概要

所在地：東京都千代田区大手町2-2-1

当社は、可塑剤の製販会社であり2000年に三菱瓦斯化学株式会社との合併会社として発足しました。2024年3月29日に三菱瓦斯化学株式会社が保有していた全株式50%をJNCが取得し、完全子会社となりました。それに伴い、事務所もJNC本社内へ移転を済ませ、新たなシージーエスターとしてスタートしています。

2025年3月を目処に水島工場(三菱瓦斯化学水島工場内)での製造を終了し、市原製造所へ集約することで合理化により競争力の強化を図ります。また、JNCのオキソ事業との連携を一層強化していきます。

今後、JNCのサステナビリティ基本方針に沿った活動を推進してまいります。

JNC America, Inc.



社長
中西 大紀

事業場概要

所在地：555 Theodore Fremd Avenue, Suite C-206 Rye, New York 10580, U.S.A.

当社は、北米初の事業拠点として1986年12月にChisso America, Inc.として設立され、2011年4月に現在の社名へ変更しました。開設当初はニューヨーク市のマンハッタンに事務所を構え、後の2006年現所在地であるニューヨーク州ウェストチェスター郡ライ市に移転しました。

ニューヨーク事務所はJNCグループ製品の輸入販売や原料調達、顧客サービスならびに市場やビジネスに関連する情報収集活動等を主な業務

内容として運営されています。カリフォルニア州サンマテオ郡バーリンゲーム市にも事務所があり、シリコンバレー地区を中心に新規顧客・技術の探索やJNC技術の市場展開を主な業務として運営しています。

米国には「有害物質規制法(Toxic Substances Control Act:TSCA)」があり、これを含めさまざまな法令遵守徹底を推進しています。今後も新たに立案・改正される法令に注視しながら、法令遵守に努めてまいります。

地域への貢献活動として、Harrisonで開催される「Harrison Japanese Festival」に協賛しています。当社をはじめ近隣の日系企業や日本人経営者、日本人へのサービスを提供する企業などが協賛しています。このイベントはCOVID-19のために中止されていましたが、今年から地元の高校生が主催者となり、2024年6月に再開されました。大変な盛況ぶりであり、多くの日本人、地元住民が日本文化に親しんでいました。イベントで得た収益は地域社会に寄付され、今回その一部は2024年1月に発生した能登半島地震の被災者への義援金となります。



韓国 JNC 株式会社



社長
高乗 真哉

事業場概要

所在地：14th floor, room1402, Cheongho Tower, 483 Gangnam-daero, Seocho-gu, Seoul 06541, Korea

当社は、1996年10月にチッソコリア株式会社(ソウル営業所)として設立され、以降28年間にわたって韓国市場において液晶ディスプレイ用材料の供給と、有機シリコンおよびプリントドエレクトロニクス関連材料の

供給を行っています。ソウル市の南側に位置するビジネスの中心街である江南エリアに事務所を構えています。

現在のメンバーは代表1名、営業3名、テクニカルサービス1名、経営支援2名の総勢7名であり、少人数ではありますが各人が高いプロフェッショナル意識をもって活動中です。

2021年度までは平澤市の玄谷工場でディスプレイ用カラーフィルターの保護膜(オーバーコート)の製造販売を行っており、韓国市場のみならず台湾および中国への輸出販売も行っていました。またソウル支店内には液晶のテクニカルサービスセンターを併設し、液晶組成物の開発も行っていました。しかし、韓国市場における液晶パネルの製造市場が大幅に縮小したため玄谷工場を閉鎖し、その機能は戸畑工場に移管しました。また、液晶のテクニカルサービスセンターも大幅に縮小し、現在は技術営業担当として活動しています。

今後は液晶パネル開発テーマの確実な獲得と有機シリコン製品の拡販を通じた収益の改善と、各種JNC製品の新規市場開拓を積極的に展開していく計画です。

捷恩智無紡材料(常熟)有限公司



総経理
玄翁 真一

事業場概要

所在地：No.9 Xingda Road, Changshu Economic Technology Development Zone, Jiangsu 215536, China

当社は、上海の北西約80kmに位置し、長江に面した常熟経済技術開発区にあります。紙おむつやナプキンなど衛生材料に使用されるスルーエア不織布の中国2番目の生産拠点として2010年11月に設立され、2012年2月から販売を開始しました。「安全最優先。優れた品質とコストを追求する生産活動を通じてお客様の笑顔が見える製品をつくり、社会の発展に貢献する」という経営方針のもと運営しております。

RC年度方針

当社では以下の項目を重点実施項目として定め、安全に操業できる環境づくりを第一に目指しています。

1. 作業常識の振り返りと教育
2. 日常的KY活動の浸透
3. 労働安全衛生リスクアセスメントの維持・推進
4. 協力会社II、III作業者への安全な作業環境および危険有害性情報の提供
5. 5Sのさらなる向上

TOPICS

安全面では、業務開始前に工場独自の安全宣言を読み上げ、従業員一人ひとりの安全意識向上を図って業務に取り組んでいます。また、抽出したヒヤリハットについては安全管理者で対策会議を開催し、対策推進を行っています。

品質面では、不織布の地合い向上と維持管理、巻き形状改善に注力し品質の安定を重点に改善に取り組む、最終的には生産効率にも寄与できる品質向上を推進しています。

環境面では、生産性向上による廃棄ロス削減を推進し、省エネルギーの取り組みとして電力量の使用監視に注力し無駄な電力使用の削減に努めるなど、環境に配慮した工場を目指してまいります。



捷恩智(上海)企業管理有限公司



董事長兼総経理
Ye Zhaowei
叶 兆維

事業場概要

所在地：Room 5J-1, Huamin Empire Plaza, No.728, Yan'an West Road, Shanghai, 200050, China

当社は、JNCの中国ビジネス開拓拠点として2004年に上海に設立され、2016年から「管理性公司」へ改組、中国グループ会社の管理・統括拠点として現在総経理以下14名の従業員で業務を行っております。

中国内グループ会社へのシェアードサービスや間接部門の業務支援(人事・総務・経理・財務・システム・法務・新規化学物質・危険化学品管理等)と内部統制・体制強化への支援を行うとともに、JNC本社のライセンス

捷恩智繊維貿易(上海)有限公司



董事長兼総経理
伊藤 紳司

事業場概要

当社は、拡大するアジアの衛生材料市場において、これらの主要資材となる複合繊維および熱風接着性不織布への多様な顧客需要に対応する為、繊維事業部の海外販売窓口として、2014年2月に開業し本年10周年を迎えました。

スタッフは総経理、副総経理以下、営業5名、技術4名、管理2名の合計13名で、JNCグループの不織布製品とESIV社の複合繊維を、中国を

事業、新規事業等の中国展開の業務支援を実施しており、今後も中国における管理・統括拠点としての役割を果たし、JNCグループの中国事業のさらなる強化につながる支援を行うべく、社員一同努力してまいります。

TOPICS

中国のSNS、WeChatの中国JNCグループ会社の公式アカウントにて、中国国内でのJNCの情報を毎月配信中です。WeChatアプリをご利用の方は写真のQRコードより是非ご登録下さい。



メインとしたアジア地区全域に販売し、事業拡大に向けた顧客への拡販活動を推進しております。

拡販に関しては、中国に加えASEANマーケットの顧客開拓を進めており、関係部署・工場と連携して業務を推進しています。また、社内活動としては事業部海外販売の最前線である事から、各国の制度や基準等の情報をいち早く収集し、コンプライアンスの遵守と制度への適応ができるように、これらの情報を社内へ発信しています。事業部内のチームワークを大切にしながら、社員一丸となって顧客ニーズに合った品質、コストに加え高機能な製品と、最善のサービスの提供を心掛けて活動しています。

尼寿貿易(上海)有限公司



総経理
藤田 浩之

事業場概要

当社は、日祥(株)の上海支店として2012年4月に設立され、今年で12年目を迎えました。社員は総経理以下、営業2名、営業アシスタント1名、管理1名の合計5名で運営しています。

主な取扱商品は、樹脂成形機用洗浄剤「Zクリーン™」、ガラス長繊維強化ポリプロピレン「ファンクスター™」、ポリプロピレンコンパウンド製品

です。これに加えてJNCグループ各部門(情報材料、有機化学品、ライフケミカル、肥料等)の製品販売、市場開発、業務支援および原料・副資材・設備の調達など、多岐にわたる業務を手がけています。

我々は「上海」という抜群の立地を活かし、JNCグループの中国ビジネスのベストパートナーとなるよう、誠心誠意取り組んでまいります。

捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司



工場長
伊藤 茂男

RC年度方針

モットー 安全常に

重点実施項目

1. GHG排出量の把握、改善推進により削減の推進
2. 設備・運転に関わる環境保護及び安全生産事故の応急計画の管理と訓練の実施
3. 朝礼、退勤打ち合わせ等でKYを実施、災害防止の推進
4. 労働安全衛生リスクアセスメントの維持・推進
5. 協力業者への安全な作業環境および危険有害性情報の提供、教育の強化
6. 規定・SOP等の環境・安全リスクと管理策の再評価、改訂、及びオペレーターの業務全般に関する再教育の実施
7. 避難、消火、救急等緊急事態対応と救急の教育訓練の実施
8. リスクパトロールシステム利用による、現場パトロールの深化、強化
9. ストレス心理教育、テスト等活動の実施
10. 職業危害因子の定期測定、規制値以下にコントロールして、安全な職場の保証

TOPICS



消防訓練



パトロールシステム



危険体感訓練



パトロールシステム

事業場概要

所在地：E-3, No.42, Hongxi Road, Suzhou New District, Suzhou City, Jiangsu Province 215000, China

当社は、中国国内の液晶ディスプレイ材料の需要に対応するため、2014年12月16日に設立され、今年で稼働10年目となります。蘇州工場は、上海の西約100kmに位置し、テレビ、モニター、携帯電話などに使用される液晶組成物の製造および品質管理を行っています。競争力をより一層強化するため、開発、営業部門が分割され、2021年12月30日に捷恩智显示科技(蘇州)有限公司を設立、2024年1月に捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司へ社名を変更し運用を開始しております。新設分割会社の蘇州本社ではテクニカルサービス、原料技術開発、各種分析を行っており、分公司の上海、北京、広州では、中国全土において営業活動を行っています。

当社はISO9001、ISO14001、ISO45001とIATF16949の認証を取得しております。社員約120名の力を結集し、品質、環境、職業衛生面においてさらなるレベルアップを図るとともに、市場環境に適したより付加価値の高いソリューションを提供できるように強化してまいります。

台湾捷恩智股份有限公司 台南工場



工場長
Hsueh Chih Hsiung
薛 志雄

RC年度方針

モットー “安全常に” “品質第一” “心&体の健康管理”

社長指示事項

1. 活動のねらいや期待する姿を共有して活動に取り組むこと
2. 作業の常識を学び、当たり前の行動が実行されるように取り組むこと
3. 化学物質を取り扱う職場の作業環境の改善に取り組むこと

活動指針

全社RC方針、目標及び社長指示事項を受け、「2024年度RC実施計画」を策定し、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学物質管理、品質保証、コンプライアンスにて活動展開とする。台南事業場重点実施項目は次の通りとする。

1. 基礎教育・訓練の徹底および教育訓練手順内容の適合性を確認し、確実に訓練計画に従って展開する
2. SDGsの周知、掲示
3. 労働安全衛生と環境保全に関わるリスクアセスメントの維持・推進し、高リスク項目の把握と改善推進展開
4. KY意識向上の推進
5. 従業員各人は、常に危険の存在を意識し、保安防災に努める
6. 協力会社/請負協力業者作業の安全管理展開
7. 健康増進により健康診断および健康相談を実施し、保健指導を行い
8. 化学物質取扱物質の安全教育を展開
9. 顧客の要求事項(品質、納期等)を適切に把握し、満足頂ける製品作りと安定した納入を実現するため行動
10. 安全安心な製品の安定供給のため、品質保証活動を強力に推進する
11. コンプライアンスに基づく遵守管理手順の遵守
12. 社内のコミュニケーションの維持・改善に努める

事業場概要

所在地：No.3, Dali 3rd Rd., Shanhua Dist., Tainan City, 741, Taiwan

台湾捷恩智股份有限公司台南工場は、台南科学園区内に位置する液晶ブレンド工場です。台湾をはじめ日本、韓国、中国の大手液晶パネルメーカーに製品を納入しています。2006年12月の竣工以来、無事故・無災害を継続しています。2017年5月に研究部署DTC (Display Technical Center) 技術棟を立ち上げ、設計開発から量産出荷まで全面的な対応とサービスのスピードアップが可能となっています。2021年8月に液晶事業の構造改革の一環として、グローバル生産最適化・顧客ニーズへのきめ細かな対応・事業の競争力を高める為、市原LCから台南事業場に韓国と日本向けの生産を移管しました。さらに、営業活動や材料開発力を一層強化すべく、各拠点と連携を図りながら中心的な機能を発揮し、新規材料の創出および戦略的な顧客展開を進めています。



DTC (Display Technical Center) 技術棟

広州ES繊維有限公司



総経理
岩田 淳治

RC年度方針

安全面では、積極的な安全管理責務の履行、危険源の分類管理実施と潜在的危険源のリスクアセスメント実施による二重の防災体制の構築、不安全行動の撲滅、職場常識集の整備、災害事例の教育とHH活動の推進など、従業員一人ひとりの安全意識を高め、安心安全な職場づくりを目指して参ります。

品質面では、設備管理や運転管理、品質管理のレベルアップを図り、さらなる品質向上に努めてまいります。

環境面では、廃水、排ガス、騒音の健全な管理措置を確立し製造プロセス管理を強化するとともに、リスクアセスメント活動の推進により環境トラブルゼロの達成を目指してまいります。また、製造プロセスでのロス削減や環境に配慮した製品の開発も進めてまいります。

事業場概要

所在地：No.1 Jinhua 3st., Jinbi Road GETDD, Guangzhou 510730, China

当社は、広州市の南東に位置する経済技術開発区にあります。1994年に設立され、1997年から紙オムツ等の衛生材料に使用されるES繊維、1998年にはES繊維を用いたスルーエア不織布、2019年からは孔開け不織布の生産を開始しております。また、当社は開発部門も有しており、テクニカルサービスや新技術の探索、導入検討などを行っています。

原綿から孔開け不織布までの一貫生産工場としての強みと技術開発力を融合させ、安全・安定・高品質・高機能な製品の供給を続けてまいります。

JNC FILTER VIETNAM Co.,Ltd.



社長
前川 明範

RC年度方針

モットー 安全常に
品質第一

2023年3月に第3次無災害記録を達成し、2024年5月で無災害記録が3,700日を超えました。これは現地社員の努力の賜物であるとともに、守山事業所他関係者の皆様の多大なるサポートのおかげと感謝しております。これからも無災害記録を継続していけるよう社員一丸となって安全文化の構築に取り組んでまいります。

また、今年度に入り山間地域へのチャリティ活動(小学校支援)を実施した他、初めての環境行事(Green Day)として、社員、子供達と一緒に廃棄物の回収(廃電池21kg、廃ペットボトル11kg、廃紙類8kg)を実施しました。今後もさまざまな活動を通じて、ベトナムの発展に貢献してまいります。

事業場概要

所在地：Tan Quang Industrial Cluster, Tan Quang Commune, Van Lam District, Hung Yen Province, Vietnam

当社は、ハノイ市隣接のフンエン省ベトナム系工業団地の中に、現地パートナー企業との合併会社として2011年に設立されました。現在、駐在員2名、現地社員28名の総勢30名でJNCフィルター(株)守山事業所から移管されたフィルター製品の生産を行っています。いずれの製品も競合する他社製品にはない独自の特徴を有しており、守山事業所からの技術を継承しつつ、世界の旺盛な需要増に応えるべくさらなる改善と効率化に取り組んでいます。



無災害記録



Green Day



回収廃電池

THAI NISSHO TRADING Co.,Ltd.



所長
後藤 久

当社の主な事業は、ポリプロピレンコンパウンド製品の販売、自社製品である樹脂成形機用洗浄剤「Zグリーン®」の生産、販売、自動車内装材向け不織布成型品の開発、生産、販売です。また、東南アジアで伸展を続けるJNCグループ製品の販売、およびJNCグループ会社への副資材の供給やタイにおける業務支援にも力を入れて取り組んでいます。

さらに、タイでは複雑化する化学品に関する新たな管理制度が2017年より本格的に始まり、輸入する際に危険化学品や有害化学品だけでなく、すべての化学品を対象に組成の開示や工業省への申請が必要であるため、化学品管理に関する情報収集にも努めています。

当社は、ASEAN共同体(AEC)の設立を好機と捉え、東南アジアで躍進するJNCグループの「ワンストップサービスの拠点」となることを強く意識し、東南アジア事業のさらなる拡大と最善のサービスを提供できるよう取り組んでいます。

事業場概要

所在地：191 Silom Complex Building, 12th Floor, A-B1 Room, Silom Rd, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

当社は、拡大する東南アジア市場でのマーケティングと、JNCと台湾の太松実業社と合併で設立したダイナチソン社のポリプロピレンコンパウンド製品の営業窓口となるため、1998年にタイのバンコクに駐在員事務所として設立され、JNCグループ初の東南アジアの事業拠点となりました。そして、その2年後の2000年12月に現地法人となり、今年で設立27年目を迎えます。現在は現地従業員12名と駐在員1名の総勢13名で活動しています。現地従業員の在籍期間は長く、働きやすい環境づくりができています。

JNC NONWOVENS (THAILAND) Co.,Ltd.



社長
西谷 高幸

RC年度方針

モットー 安全・品質・納期・コスト

2024年6月16日に8年間無災害記録を達成。2025年6月16日の9年間無災害に向け、「安全常に」をモットーとし、安全作業に努めます。

安全面では、年2回のセーフティドライブ活動や無災害達成の記念品を一年毎に贈呈し、社員のモチベーション維持に努めています。

また、4RKYシートの教育や活用を進め、安全意識向上を図ります。

品質面では、品質PDCAの確実な運用や推進、品質保証部からの指示事項や会議内容を品質担当者へ共有する会議を行うこと、また、過去の品質クレーム・トラブル対策の維持調査や見直しを図り、ランク区分A/B/Cのクレームゼロを目指し品質レベルのさらなる向上を図ります。

従業員とのコミュニケーションを充実させ、安心・安全で、働き甲斐のある職場づくりを目指し、無災害の継続を社員一丸となって進めてまいります。



事業場概要

所在地：7/394 Moo6, Amata City Rayong Industrial Estate Mabyangporn, Pluakdaeng, Rayong 21140 Thailand

当社は、ASEAN向け衛生材料用高機能不織布の製造子会社として、2012年5月28日に設立されました。ラヨーン県のアマタシティ工業団地の一角にあり、輸出入の拠点であるレムチャバン港の近郊に位置しているため、利便性が良い場所です。敷地面積は33,500㎡、従業員数は約80名で、年間4,800tの生産能力を有しています。

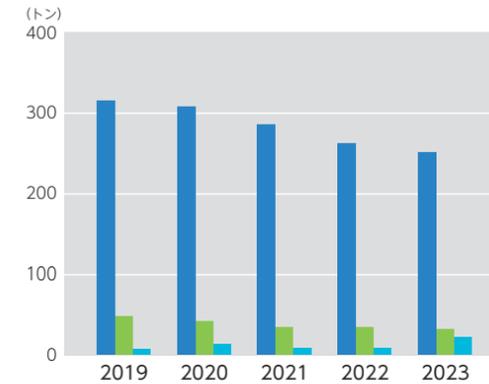
主に衛生材料用の不織布を製造しており、お客様に安心・安全な製品を提供することを目指しています。

主力事業場排出量データ

大気への排出

■SOx ■NOx ■ばいじん

水俣製造所 SOx・NOx・ばいじん排出量

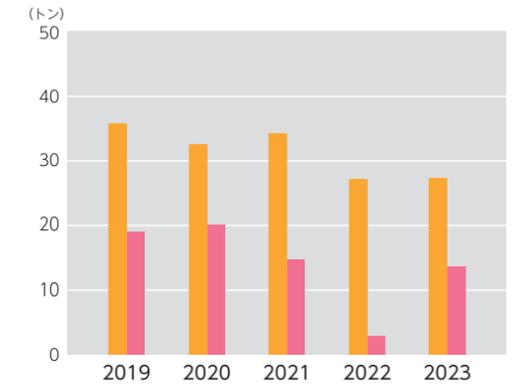


水俣製造所

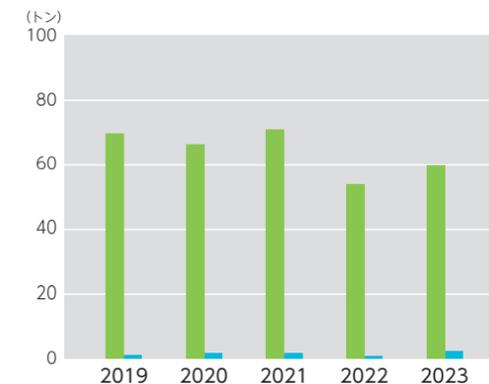
水域への排出

■COD ■全窒素

水俣製造所 COD・全窒素排出量

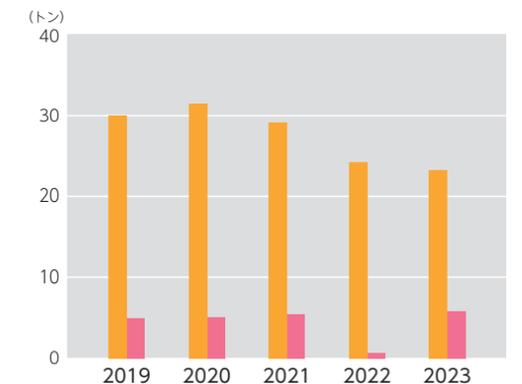


市原製造所 SOx・NOx・ばいじん排出量

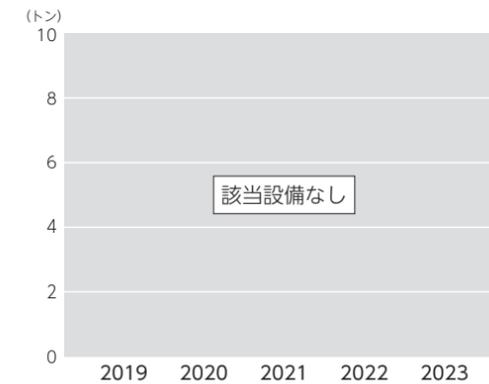


市原製造所

市原製造所 COD・全窒素排出量

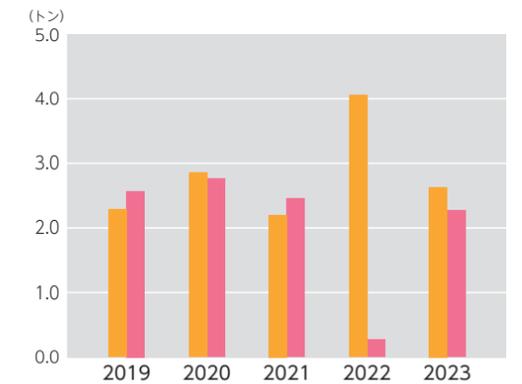


守山工場 SOx・NOx・ばいじん排出量

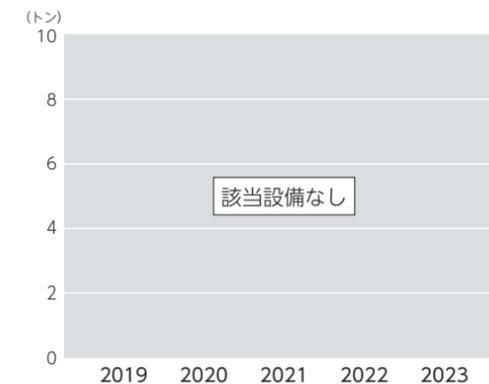


守山工場

守山工場 COD・全窒素排出量

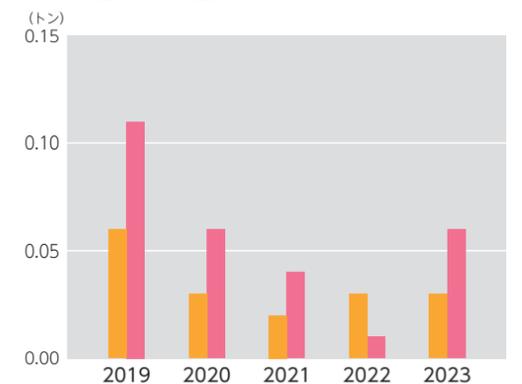


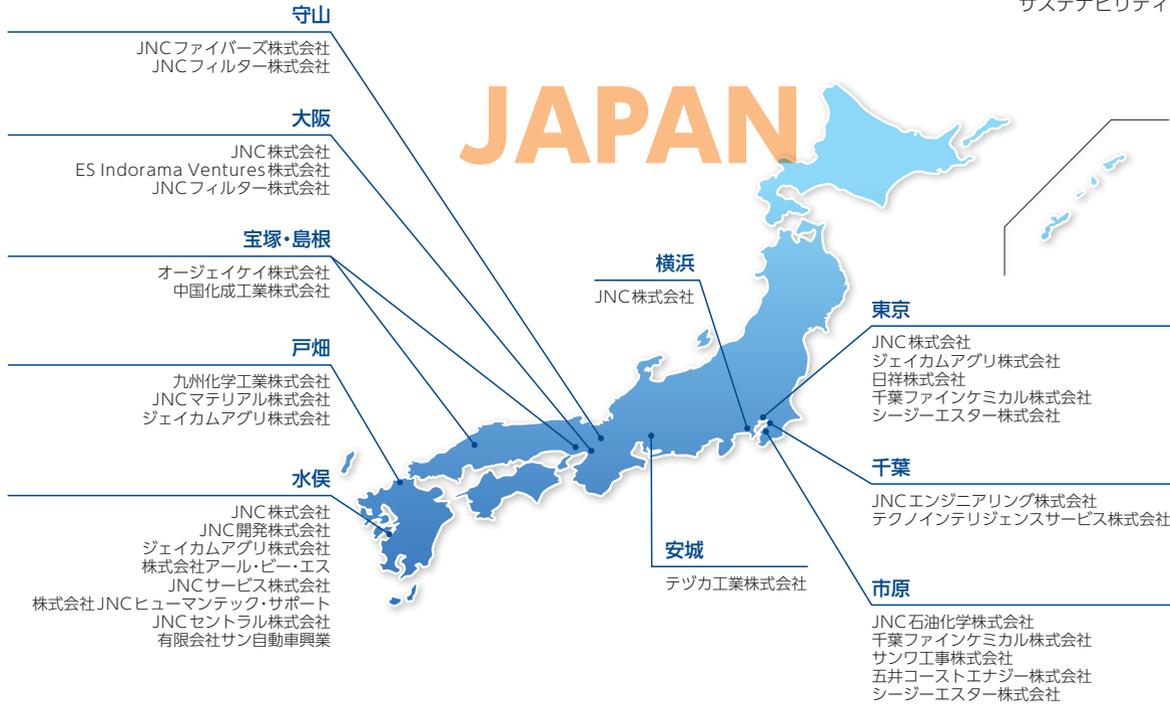
戸畑工場 SOx・NOx・ばいじん排出量



戸畑工場

戸畑工場 COD・全窒素排出量





※地図では本社所在地または主要事業場を示します

JNC 株式会社

ご質問・ご意見は下記宛にお願いします。
〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階
URL: <https://www.jnc-corp.co.jp/>
総務部 TEL: 03-3243-6370 FAX: 03-3243-6487
mail: kouhou@jnc-corp.co.jp